

第3期 半田市子ども・子育て支援事業計画（案）

令和7年3月（策定予定）

愛知県半田市

目次

I	計画の構成	1
II	計画本文	4
第1章	計画策定の背景及び目的	4
第2章	現状と課題	6
第3章	計画の基本的な方針	57
第4章	施策の展開	60
第5章	計画の推進に向けて	98

凡例

◆ 「こども」の表記については、以下のような特別な場合を除き、平仮名表記の「こども」を用いている。

- ① 法令に根拠がある語を用いる場合
- ② 固有名詞を用いる場合（既存の予算事業名や組織名等）
- ③ 他の語との関係で「こども」表記以外の語を用いる必要がある場合

I. 計画の構成

半田市子ども・子育て支援事業計画 第2期と第3期計画の構成比較（新旧対照表）

第2期	第3期（案）
第1章 計画策定の背景及び目的 1. 計画策定の背景 (1) 子ども・子育てを取巻く環境 (2) 国の取組み (3) 本市における計画策定 2. 計画の位置づけ (1) 子ども・子育て支援法に基づく計画 (2) 次世代育成支援対策推進法に基づく計画の推進 (3) 他の関連計画との整合性と計画推進 3. 計画の対象 4. 計画期間	第1章 計画策定の背景及び目的 1. 計画策定の背景 (1) 子ども・子育てを取巻く環境 (2) 国の取組み (3) 本市における計画策定 2. 計画の位置づけ (1) 子ども・子育て支援法に基づく計画 (2) 次世代育成支援対策推進法に基づく計画の推進 (3) 他の関連計画との整合性と計画推進 3. 計画の対象 4. 計画期間
第2章 計画の基本理念、計画の方向性 1. 基本理念と計画の方向性 (1) 基本理念 (2) 計画の方向性 2. 子どもの権利の保障	第2章 現状と課題 <u>1. 第2期半田市子ども・子育て支援事業計画の成果と課題</u> <u>2. 統計データからみた半田市のこども・子育ての現状</u> (1) 人口動向 (2) 世帯の状況 <u>3 幼稚園、保育園等の園児数及び小学校児童数の状況</u> (1) 幼稚園等の入園状況 (2) 保育園等 (3) 待機児童の状況 (4) 小学校 <u>4 子育て支援事業</u> <u>5 ニーズ調査結果</u> (1) こどもと家族の状況 (2) 子育ての環境 (3) 保護者の就労状況 (4) 教育・保育のニーズ (5) 地域子育て支援拠点事業 (6) 病児・病後児保育 (7) 一時預かり (8) 短期入所支援事業 (9) 放課後の過ごし方
第3章 半田市の現状と課題 1. 人口動向 (1) 現状 (2) 課題 2. 世帯の状況 (1) 現状 (2) 課題 3. 子育て家庭の状況 (1) 現状 (2) 課題 4. 幼稚園・保育園等の園児数及び小学校児童数の状況 (1) 幼稚園等の入園状況 (2) 保育園等の入園状況 (3) 小学校の入学状況 5. ニーズ調査結果からみた課題	

第2期	第3期（案）
第4章 施策の展開 1. 施策の体系（体系図） 2. 重点的に進める取組み 3. 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供区域の設定 4. 教育・保育の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期 （1）量の見込み （2）提供体制の確保の方策 5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期 （1）利用者支援事業 （2）地域子育て支援拠点事業 （3）妊婦健診 （4）乳児家庭全戸訪問事業 （5）養育支援訪問事業、要支援児童・要保護児童等の支援に資する事業 （6）子育て短期支援事業 （7）ファミリー・サポート・センター事業 （8）一時預かり事業 （9）延長保育事業	<u>（10）子育てに関する保護者の意識</u> <u>6 統計データ及びニーズ調査結果からみた課題</u> <u>（1）こどもと家族の環境</u> <u>（2）教育・保育</u> <u>（3）子育て支援に関する各種サービス</u> <u>（4）子育てに対する意識</u> 第3章 計画の基本的な方針 <u>1. 計画の基本理念</u> <u>2. 計画の方向性</u> <u>3. 施策の体系</u> <u>4. こどもの権利の保障</u> 第4章 施策の展開 <u>1. 重点的に進める取組み</u> <u>2. 子ども・子育て支援制度について</u> <u>（1）子ども・子育て支援制度に基づく給付・事業について</u> <u>（2）認定区分</u> <u>（3）量の見込みの算出</u> <u>（4）提供区域の設定</u> <u>3. 教育・保育の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期</u> <u>（1）教育・保育事業</u> <u>（2）量の見込み</u> <u>（3）提供体制の確保の方策</u> <u>4. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期</u> <u>（1）利用者支援事業</u> <u>（2）地域子育て支援拠点事業</u> <u>（3）妊婦健診</u> <u>（4）乳児家庭全戸訪問事業</u> <u>（5）養育支援訪問事業、要支援児童・要保護児童等の支援に資する事業</u> <u>（6）子育て世帯訪問支援事業</u> <u>（7）子育て短期支援事業</u> <u>（8）ファミリー・サポート・センター事業</u> <u>（9）一時預かり事業</u>

第2期	第3期（案）
(10) 病児保育事業 (11) 放課後児童健全育成事業 (12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業 6. 教育・保育の一体的提供及び推進に関する体制の確保の内容 (1) 目的 (2) 教育・保育の一体的な提供の推進 (3) 認定こども園、幼稚園及び保育園と小学校との連携の推進 7. 子育てのための施設等利用給付の円滑な実施の確保 8. 産後の休業及び育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保 (1) 教育・保育施設等の情報提供 (2) 教育・保育施設等の環境整備 9. 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する施策 (1) 児童虐待防止対策の充実 (2) ひとり親家庭の自立支援の推進 (3) 障がい児施策の充実等 10. 労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携 (1) 働きやすい職場環境の整備 (2) 育児休業等制度の周知 (3) ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発 11. 子どもの貧困対策の推進 第5章 計画の推進に向けて 1. 計画の推進にあたって 2. 推進体制 3. 計画の達成状況の点検及び評価 4. 計画の見直し 資料編	<u>(10) 延長保育事業</u> <u>(11) 病児保育事業</u> <u>(12) 放課後児童健全育成事業</u> <u>(13) 実費徴収に係る補足給付を行う事業</u> <u>(14) 児童育成支援拠点事業</u> <u>(15) 親子関係形成支援事業</u> <u>5. 教育・保育の一体的提供及び推進に関する体制の確保の内容</u> <u>6. 子育てのための施設等利用給付の円滑な実施の確保</u> <u>7. 産後の休業及び育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保</u> <u>8. 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する施策</u> <u>9. 労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携</u> <u>10. こどもの貧困対策とひとり親支援</u> 第5章 計画の推進に向けて 1. 計画の推進にあたって 2. 推進体制 3. 計画の達成状況の点検及び評価 4. 計画の見直し 資料編

第1章 計画策定の背景及び目的

1. 計画策定の背景

(1) こども・子育てを取巻く環境

(2) 国の取組み

(3) 本市における計画策定

「第3期半田市子ども・子育て支援事業計画」（以下「計画」という。）は、新たな国の政策のもと、第2期計画の進捗状況を踏まえる中で、こどもや子育て家庭を取り巻く現状を反映させ策定するものです。

第2期計画と同様に国の計画策定の趣旨に則り、本市における今後の幼児期の教育・保育や地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の方策を示します。

また、「こども基本法」の趣旨を踏まえ、本市のこども施策全体の方向性を示す計画としています。

2. 計画の位置づけ

(1) 子ども・子育て支援法に基づく計画

本計画は、「子ども・子育て支援法」第61条に規定される「市町村子ども・子育て支援事業計画」であり、これに即して各年度の「教育・保育」及び「地域子ども・子育て支援事業」の量の見込みと提供体制の確保の方策、実施時期を定めます。

(2) 次世代育成支援対策推進法に基づく計画の推進

(3) 他の関連計画との整合性と計画推進

本市のまちづくりの基本となる上位計画である「第7次半田市総合計画」や、その他の関連する各施策分野の個別計画と整合を図り、こども・子育て家庭の支援に関する施策・事業を実施・推進します。

3. 計画の対象

計画の対象は、生まれる前から概ね18歳までのこどもとその家庭とします。

なお、様々な子育て支援を市と連携・協力して実施する地域、認定こども園、幼稚園及び保育園や学校、NPOや市民活動団体、企業なども対象とします。

4. 計画の期間

令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間とします。

なお、計画期間中においても計画内容に見直しが必要となった場合には、計画を変更し、子ども・子育て支援の更なる推進を図ります。

第2章 現状と課題

1. 第2期半田市子ども・子育て支援事業計画の成果と課題

令和2年度3月に策定した第2期半田市子ども・子育て支援計画では、子ども・子育て支援の推進にあたって、施策を体系化し、重点的に進める施策を定めました。その取組内容について成果と今後の課題を施策の方向性ごとに整理しました。

妊娠準備期～出産

①安心して出産できる環境づくりを推進する

主な取組み

- 子育て世代包括支援センターでの支援の実施（利用者支援事業の実施）
- 子育て支援情報全般の集約と発信

成果

- 令和4年4月から機構改革により子育て相談課にて利用者支援（基本型及び母子保健型）、また、子育て支援センターに新たに利用者支援（基本型）を実施したことにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実を図りました。
- 子育て相談課を設置したことで、令和4年12月から家庭児童相談員が中心となり、主任児童委員や保健師等が乳児家庭全戸訪問を実施しており、乳幼児期からの継続的な関わりや必要に応じた相談支援を行っています。
- 令和5年度に子育て応援サイト「はんだっこネット」をリニューアルして利便性の向上を図り、また、子育て情報のわかりやすい発信に努めました。
- 令和5年9月から健康手帳アプリ「OYAKO plus」を新たに導入しました。これにより、乳幼児健康診査や予防接種、各種教室開催等の情報配信に加え、予防接種スケジュールの確認、乳幼児健診結果や予防接種記録のデータ連携等が可能となり、利便性の充実を図りました。
- 令和5年度より、出産・子育て応援給付金として経済的な支援を実施しました。

課題

- 核家族化が進行するなか、発達支援相談「あゆみ」や家庭児童相談室への相談件数は、増加傾向にあります。妊産婦、子育て世帯、こどもが気軽に相談できる子育て世帯の身近な相談機関が子育て家庭との接点を増やし、こどもの状況把握の機会を増やすことで、子育て家庭が子育てしやすい環境や支援サービスの提供、それぞれの家庭の状況に応じた支援を切れ目なく行うことが求められます。
- 出産・子育て応援給付金は令和7年度より「妊婦のための支援給付」として継続実施されるため、妊娠期間中においても負担なく申請から受給までが可能な体制の構築が必要です。

②乳幼児を健やかに育てられる環境づくりを推進する

主な取組み

- 地域子育て支援拠点事業の推進
- 地域の子育て支援団体等との連携強化

成果

- 各地域子育て支援拠点相互の連携を図るため、年1回の情報交換会を実施しました。
- 地域で活動する子育て支援団体等との連携を図るため、子育てネットサロンを開催しました。

課題

- 地域子育て支援拠点事業は、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や育児相談ができる地域子育て支援拠点として、地域のニーズに合った継続的な運用が求められます。
- 制度改定等、社会の変化に対応できる環境づくり、体制整備が求められます。

③幼児教育・保育の充実を図る

主な取組み

- 幼児教育・保育の一体的な運営の推進
- 待機児童対策の推進
- 公民連携の推進 等

成果

- 多様化する教育・保育ニーズ、低年齢児（0～2歳児）の待機児童対策や少子化等の課題に対応するため、令和9年4月から（仮称）成岩こども園の開設を決定しました。これにより、適正な利用定員の確保を図ります。
- 待機児童対策の推進として、令和5年4月から花園保育園を民営化し、にじいろ保育園花園を開園。また、令和6年4月から小規模保育事業所を1園開園し、利用定員の増加を図りました。

課題

- 質の高い教育・保育の提供、施設環境の充実・整備については、令和元年度に策定した「半田市保育園等公民連携更新計画」に基づき実施しているところです。引き続き保育ニーズの高まりが予想されるなか、とくに低年齢児の定員拡大を行う必要があります。

④こどもの教育や育成支援の充実を図る

主な取り組み	■教育・支援員の拡充 ■いじめや不登校等対策の推進 ■特別なニーズに対応した教育 等
--------	--

成果

- 児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、学校規模に応じて市内小中学校に学校生活支援員を配置しました（小学校：36名、中学校：16名）。
- 特別な支援を必要とする児童生徒に対して、適正な支援を行うことができるように、特別支援学級補助員を配置しました（小学校：26名、中学校：5名）。
- こどもが安全安心に過ごせる居場所の環境整備として、令和6年度から小学校児童放課後等居場所づくり事業を推進しています（横川小学校内で、放課後児童クラブを一部開設）。

課題

- すべてのこどもが質の高い教育を公平に受けられるよう、引き続き環境を整備していく必要があります。
- 放課後児童クラブについては、共働き家庭の増加が予想されるなか、今後も利用ニーズに対応していくことが求められます。

⑤安心して子育てが行える環境の充実を図る

主な取り組み	■総合相談窓口体制の整備（子ども家庭総合支援拠点） ■子ども医療費助成の拡大 ■子どもの学習・生活支援事業の充実 等
--------	--

成果

- 令和4年4月から子ども家庭総合支援拠点を設置しました。また、国から子育て世代包括支援センターと一体的に支援することが求められ、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもが気軽に相談できる子育て世帯の身近な相談機関として「こども家庭センター」を併せて設置しました。
- 保護者の経済的な負担の軽減のため、令和7年度から中学生・高校生の通院について、保険診療に係る自己負担額の全額助成を開始します。

課題

- こどもの成長に応じた子育てに関する情報提供や気軽に相談できるオンライン窓口による相談体制の整備を通じて、子育てに悩んでいる保護者への更なる支援が求められます。
- ひとり親家庭等自立支援事業におけるさまざまな取り組みのうち、利用実績がないものもあるため、情報発信の強化に加え、社会情勢の変化や利用者のニーズを把握し、新たな取り組みを検討・提案する必要があります。
- こどもの貧困の解消に向けた対策は、こどもの“現在”の貧困を解消するとともに、こどもの“将来”の貧困を防ぐ取り組みを推進・加速していくことが求められています。

⑥子育てにやさしい社会の形成を推進する

主な取組み

- 地域の子育て支援団体等の育成・支援
- 地域の子育て支援団体等のネットワーク化の推進

成果

- 地域子育てネットワーク連絡会を開催する等、地域におけるネットワークの充実を図る取り組みを通じて、地域との連携に努めました。

課題

- 核家族化が進行するなか、子育て家庭が孤立しないよう、地域で子育てを支援する団体の育成や支援を引き続き行う必要があります。

⑦仕事と家庭の両立を支援する

主な取組み

- 多様な預かり事業の整備・推進

成果

- 子育て支援センターの乳幼児一時預かりについて、保育士の配置を1人増員し、受け入れ枠の拡大を図りました。
- 一時保育事業について、私的保育サービスの利用要件を「1週につき2日、かつ1か月につき5日以内まで」に拡充しました。
- 幼稚園において、夏休みの預かり保育を開始しました。また、冬休み、春休みについても令和7年度から開始する準備を進めています。

課題

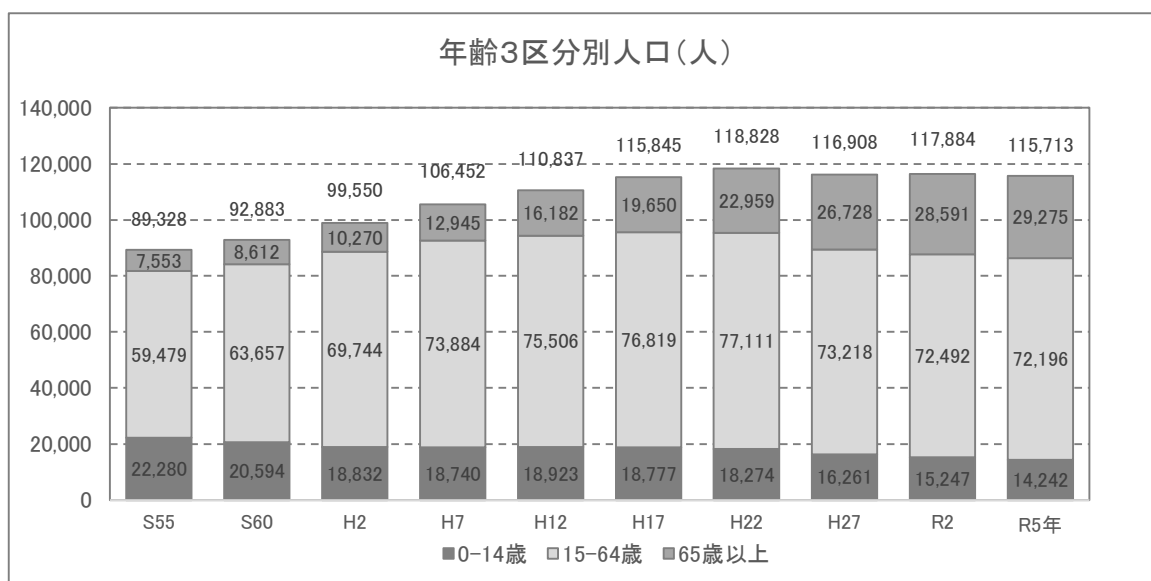
- 母親の就業率が増加傾向にあるなか、今後も保育ニーズの増加が予想されます。働く保護者の多様なニーズに対応できる事業を実施していく必要があります。
- 制度改定等、社会の変化に対応できる環境づくり、体制整備が求められます。

2. 統計データからみた半田市のこども・子育ての現状

(1) 人口動向

本市の人口の推移

本市の人口は平成 22 年までは増加傾向でしたが、以降は減少傾向に転じています。年齢 3 区分別人口を見ると、年少人口（0～14 歳）は減少傾向が続いています。生産年齢人口（15～64 歳）は昭和 55 年から増加傾向でしたが、平成 22 年以降減少傾向に転じています。一方、老年人口（65 歳以上）は増加傾向にあり、本市においても少子高齢化が顕著になっていることがわかります。

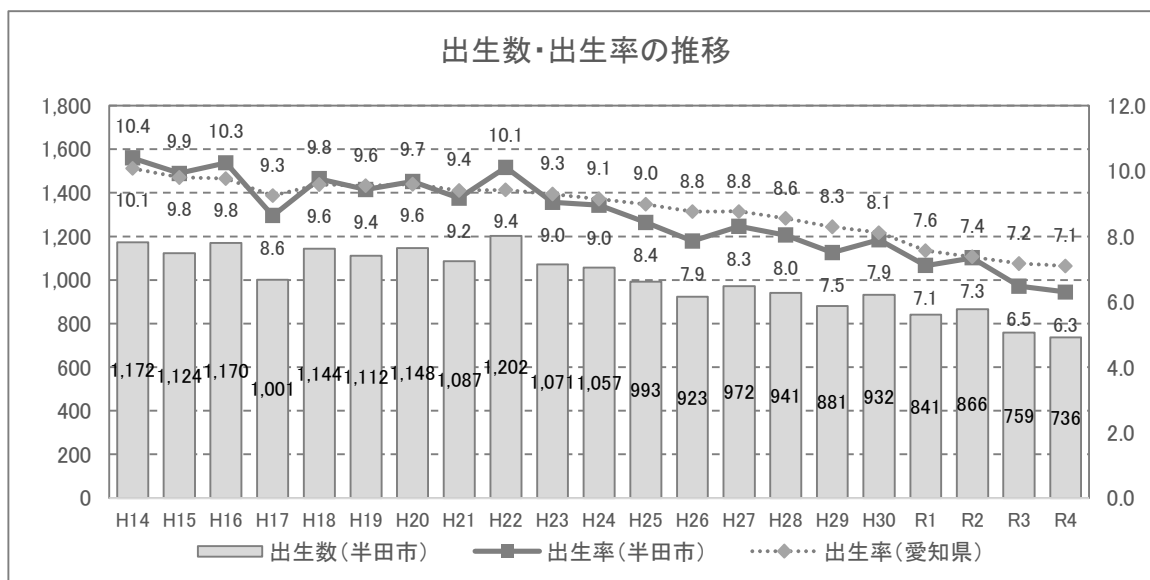


資料：国勢調査（S55 年～R2 年）・R5 は愛知県人口動向調査（各年 10 月 1 日現在）

出生数・出生率の推移

出生数、出生率ともに、全体的に減少傾向が続いています。

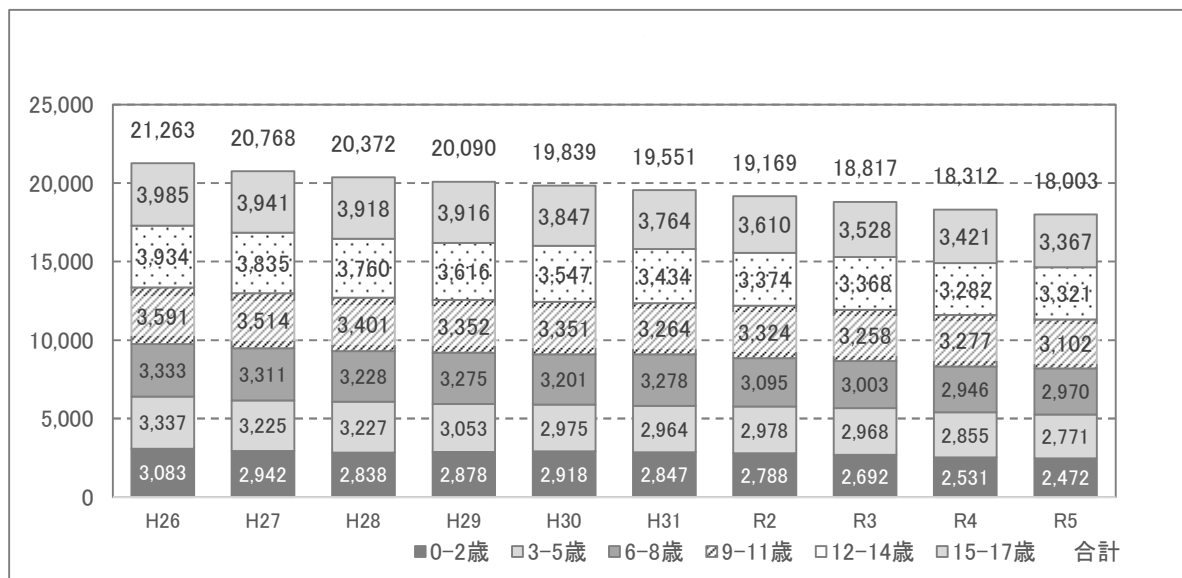
平成 22 年までは愛知県の出生率を上回る年がありましたが、以降は愛知県の出生率を下回って推移しています。



資料：愛知県衛生年報、愛知県人口動態統計

こども人口の推移

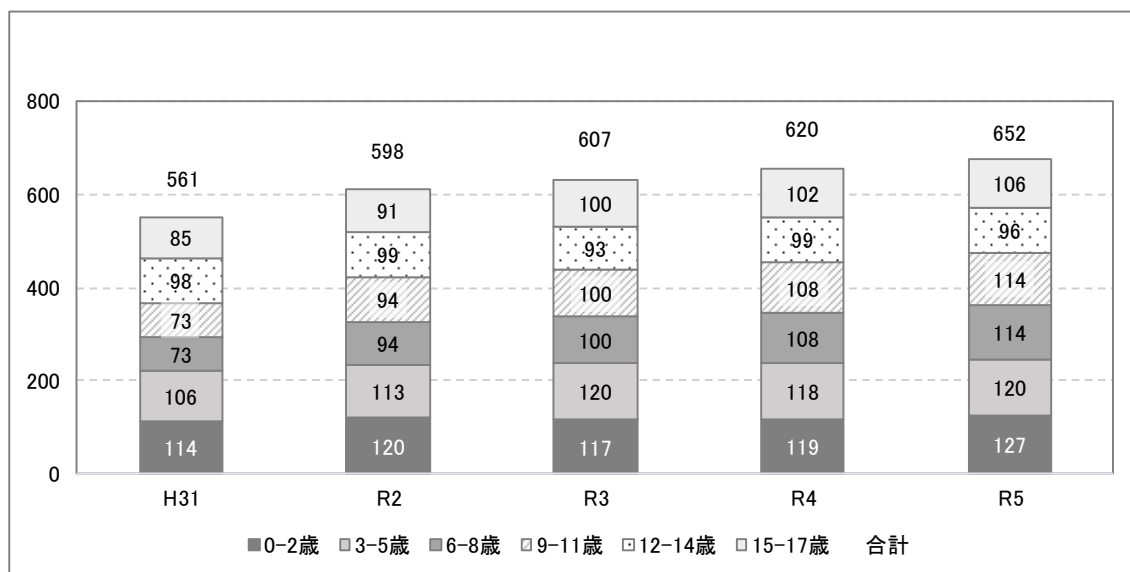
0～17歳までの人口総数は減少傾向にあり、平成26年と比べると3,200人以上減少しています。3歳ごとの年齢階層別でみると、どの年齢層も令和5年と10年前の平成26年と比べると300～600人台の減少となっています。また、最新の令和5年における3歳ごとの年齢階層をみると、年齢が低くなるにつれ人口が減少しています。後述するように出生数が減少しており、この傾向が続けば今後もこどもの数が減少していくことが見込まれます。



資料：住民基本台帳（各年4月1日）

外国籍の18歳未満のこども人口の推移

外国籍のこども人口は増加傾向で推移しており、令和5年では652人となっています。これは、本市全体18,003人の3.6%に相当します。

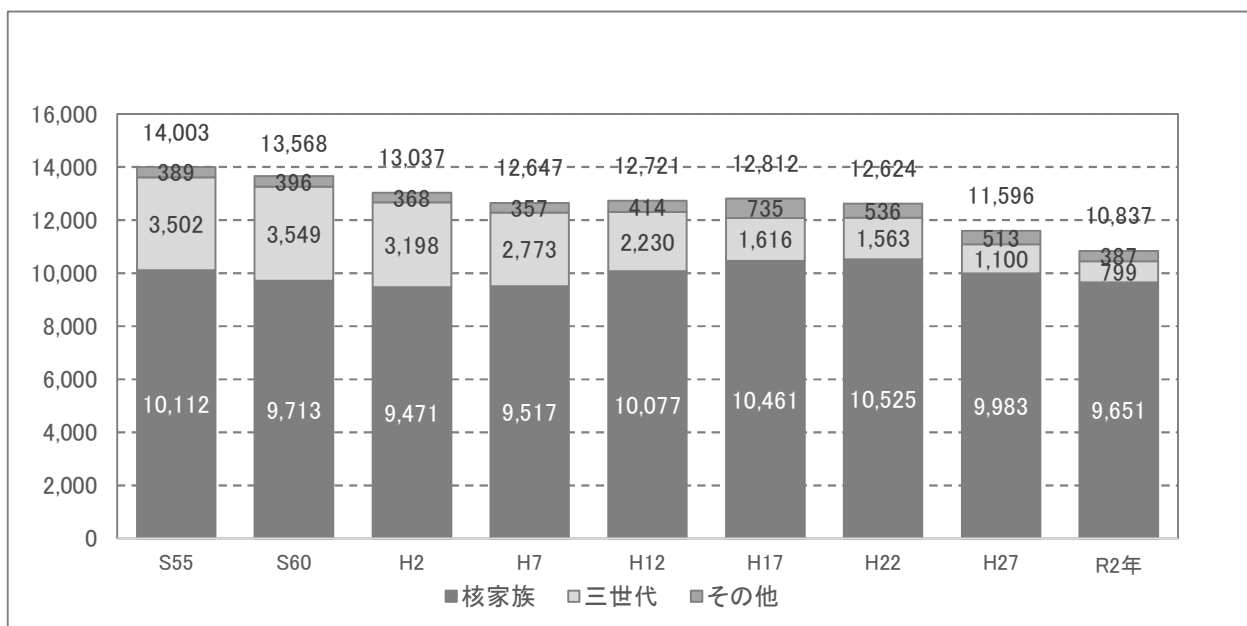


資料：住民基本台帳人口（各年4月1日現在）

(2) 世帯の状況

こどものいる世帯の推移

18歳未満のこどものいる世帯数は減少傾向で推移しています。世帯類型をみると、三世代の世帯数は大幅に減少し、令和2年の核家族世帯がこどものいる世帯全体に占める割合が89%と大半を占めます。

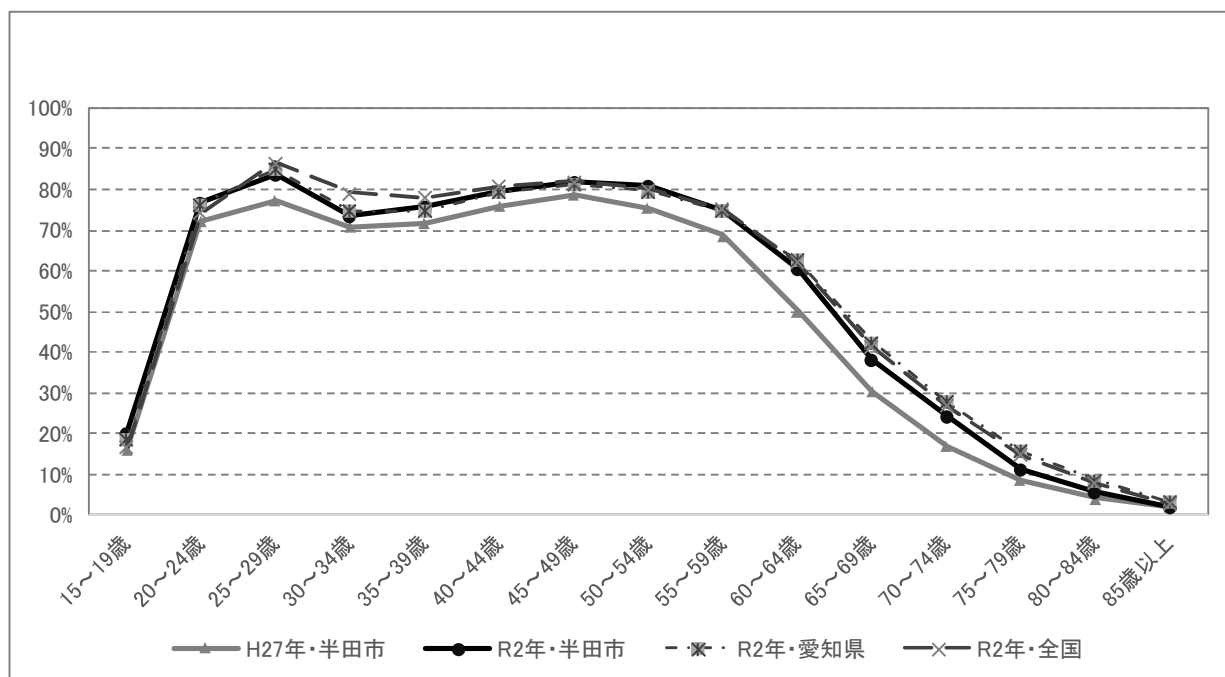


資料：国勢調査

女性の労働力状態

本市における女性年齢階層別労働力率は、子育て世代と考えられる30～34歳の階層で労働力率が低くなるM字型を描いていますが、女性の労働力率自体は全体的に平成27年を上回っており、女性の社会進出が進んでいることがうかがえます。

また最新の令和2年では、全国と比較すると25～39歳の労働力率が低くなっていますが、愛知県と比較すると同程度であり、各年齢とも県平均程度とみられます。

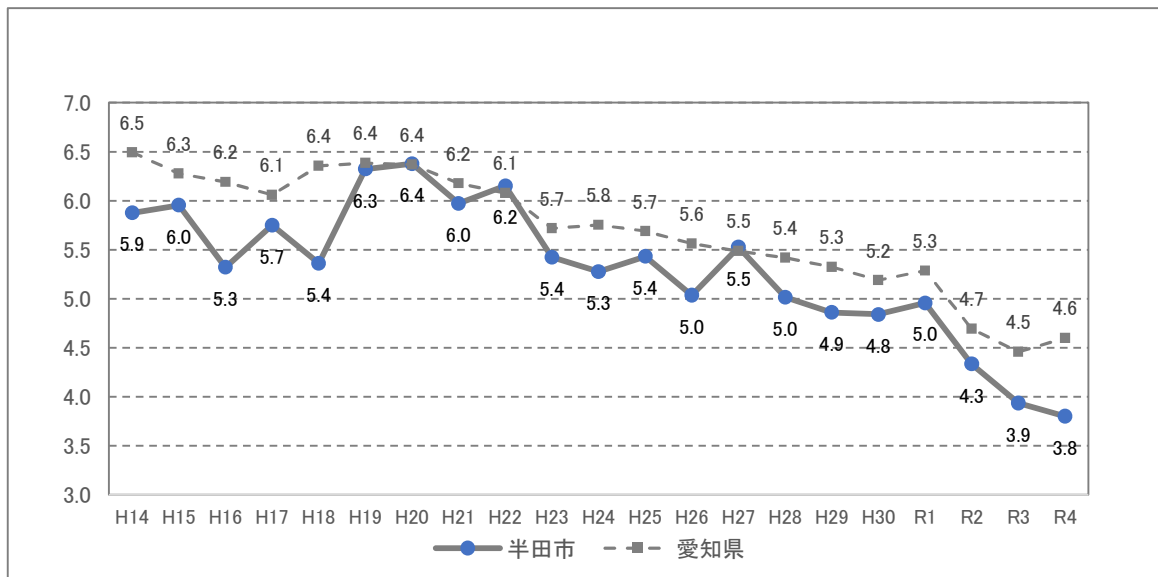


	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
H27年 半田市	15.9%	72.2%	77.4%	70.7%	71.8%	75.8%	78.6%	75.5%	68.8%	50.2%	30.3%	16.9%	8.7%	4.2%	2.0%
R2年 半田市	19.9%	76.7%	83.9%	73.4%	75.8%	79.6%	81.7%	80.7%	74.8%	60.6%	38.4%	24.4%	11.4%	5.7%	2.1%
R2年 愛知県	18.5%	76.4%	84.9%	74.7%	74.7%	79.3%	81.4%	79.6%	74.8%	62.6%	42.6%	27.9%	15.7%	8.6%	3.4%
R2年 全国	16.8%	74.2%	86.6%	79.1%	78.1%	80.8%	82.0%	80.2%	75.3%	62.2%	41.3%	26.9%	14.9%	7.8%	2.9%

資料：国勢調査

婚姻率の推移

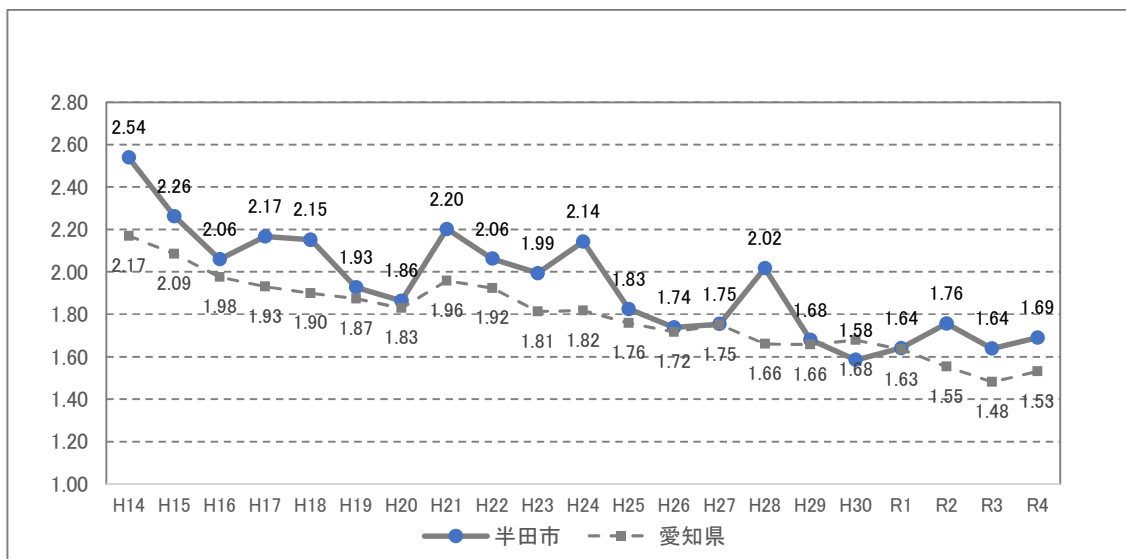
婚姻率は減少傾向が続いています。本市の婚姻率は全体的に愛知県を下回って推移しています。



資料：愛知県衛生年報、愛知県人口動態統計

離婚率の推移

離婚率は全体的には愛知県よりも高い水準で推移しています。

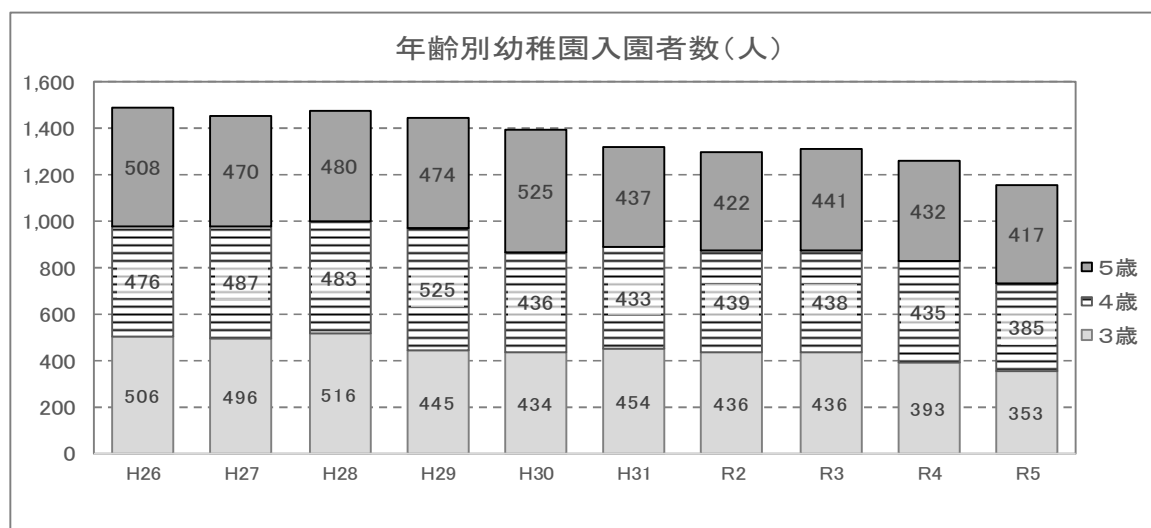


資料：愛知県衛生年報、愛知県人口動態統計

3. 幼稚園、保育園等の園児数及び小学校児童数の状況

(1) 幼稚園等の入園状況

本市には、公立幼稚園6園、民間幼稚園が3園あります。幼稚園の入園者数は、令和5年度は1,155人と減少傾向にあります。



各幼稚園の入園児数の推移（各年度5月1日現在）

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
岩滑こども園（短時間）	39	32	30	31	28	28	29	30	27	33
岩滑こども園（長時間）	(79)	(80)	(89)	(86)	(88)	(129)	(138)	(135)	(143)	(136)
板山こども園（短時間）	36	36	33	37	41	45	44	52	45	32
板山こども園（長時間）		(112)	(108)	(108)	(103)	(153)	(150)	(144)	(139)	(137)
半田幼稚園	99	105	110	90	69	49	57	55	60	60
乙川幼稚園	188	174	187	181	178	161	143	140	129	113
認定こども園 亀崎幼稚園（短時間）	111	110	119	102	94	94	90	105	117	86
認定こども園 亀崎幼稚園（長時間）		(7)	(11)	(28)	(39)	(45)	(54)	(47)	(39)	(52)
成岩幼稚園	107	94	91	81	69	64	65	69	64	58
宮池幼稚園	138	132	130	123	110	93	86	86	73	54
花園幼稚園	99	107	92	99	86	75	72	71	75	62
公立幼稚園計	817	790	792	744	675	609	586	608	590	498
長根幼稚園	316	323	335	333	324	324	323	323	308	303
つばさ幼稚園	357	340	352	365	387	376	374	368	348	340
住吉こども園（短時間）	-	-	-	2	9	15	14	16	14	14
住吉こども園（長時間）		-	-	(85)	(73)	(67)	(67)	(67)	(68)	(65)
私立幼稚園計	673	663	687	700	720	715	711	707	670	657
合計	1,490	1,453	1,479	1,444	1,395	1,324	1,297	1,315	1,260	1,155

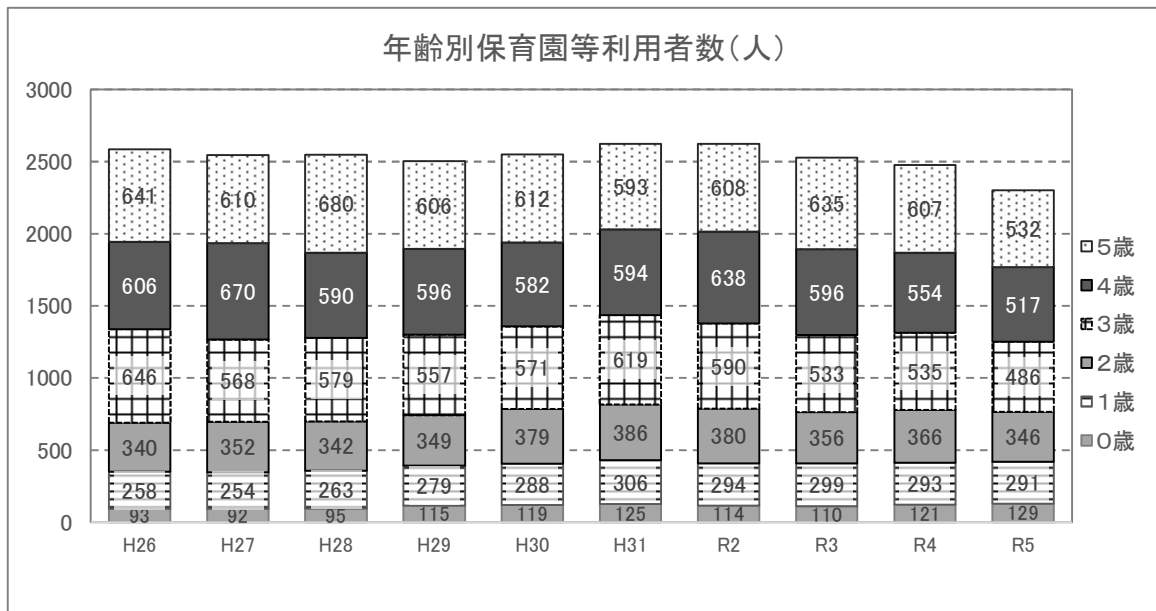
資料：半田市教育委員会、半田市幼児保育課

※岩滑こども園、板山こども園、亀崎幼稚園、住吉こども園の（ ）は短時間利用児数。合計には含まない

※板山こども園の H26 は旧板山幼稚園の入園児数

(2) 保育園等

本市には、公立・民間のこども園、公立・民間の保育園、民間の小規模保育事業所があり、これら保育園等の入園児童数は、令和5年度には2,301人で、ピーク時となった令和2年度の2,624人と比べて323人減少しています。



資料：半田市幼児保育課

※こども園の短時間利用児は除く

(3) 待機児童の状況

本市の待機児童の状況は、年度当初はなく、年度途中で低年齢児において発生する傾向にあります。令和5年度は27人に増加しています。

年度		H26		H27		H28		H29		H30		H31		R2		R3		R4		R5	
月		4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月
待機児童数		0	6	0	8	0	7	0	17	0	3	0	9	0	0	0	16	0	5	0	27
内訳	0歳児	0	6	0	8	0	7	0	6	0	3	0	1	0	0	0	16	0	5	0	24
	1歳児	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	3
	2歳児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

資料：半田市幼児保育課

各保育園等の入園児数の推移は以下の通りです。

各保育園等の入園児数の推移（各年度 10 月 1 日現在）

園名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
公立保育園・こども園	岩滑こども園（長時間）	119	122	130	127	132	130	135	134	143	135
	岩滑こども園（短時間）	(39)	(32)	(31)	(33)	(29)	(32)	(33)	(34)	(31)	(37)
	板山こども園（長時間）	125	148	145	146	145	154	155	145	145	141
	板山こども園（短時間）		(38)	(36)	(39)	(39)	(48)	(41)	(50)	(40)	(30)
	認定こども園 亀崎幼稚園（長時間）	-	10	14	33	42	54	53	57	51	56
	認定こども園 亀崎幼稚園（短時間）	-	(107)	(118)	(98)	(94)	(87)	(92)	(94)	(109)	(81)
	葵保育園	150	142	142	135	133	137	141	129	117	115
	有脇保育園	105	107	110	106	106	97	84	74	72	75
	平地保育園	185	181	184	185	178	176	173	175	174	175
	乙川保育園	187	196	192	179	171	179	188	184	197	181
	白山保育園	71	66	70	63	78	79	87	86	85	90
	東保育園	195	173	175	163	176	189	172	155	144	160
	修農保育園	47	53	59	50	59	60	58	50	46	50
	横川保育園	169	161	159	167	161	159	166	152	160	159
	高根保育園	143	122	117	100	94	83	80	89	100	99
	花園保育園	182	176	190	171	171	180	187	173	154	-
	協和保育園	112	120	114	100	100	91	78	85	85	82
	岩北保育園	110	107	99	103	121	121	121	115	92	88
	清城保育園	145	137	131	122	135	137	150	130	113	107
小計		2,045	2,021	2,031	1,950	2,002	2,026	2,028	1,933	1,878	1,713
民間こども園 保育園	同胞園保育所	255	256	248	238	246	270	276	280	277	274
	のぞみが丘保育園	21	20	20	50	50	49	48	50	50	50
	みらい保育園	92	93	91	75	75	75	78	78	78	78
	あさひ保育園	36	34	36	36	36	35	36	35	35	35
	住吉こども園（長時間）	135	122	123	119	106	100	89	83	88	81
	住吉こども園（短時間）				(3)	(11)	(15)	(15)	(16)	(14)	(90)
	にじいろ保育園花園	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小計		539	525	518	518	513	529	527	526	528	518
小規模	花・はなベビーハウス	-	-	-	16	18	16	18	18	18	18
	おひさま保育園	-	-	-	18	18	18	16	18	17	17
	わかば保育園	-	-	-	-	-	17	17	17	18	17
	くれよん保育園	-	-	-	-	-	17	18	17	17	18
小計		0	0	0	34	36	68	69	70	70	70
合計		2,584	2,546	2,549	2,502	2,551	2,623	2,624	2,529	2,476	2,301

資料：半田市幼児保育課

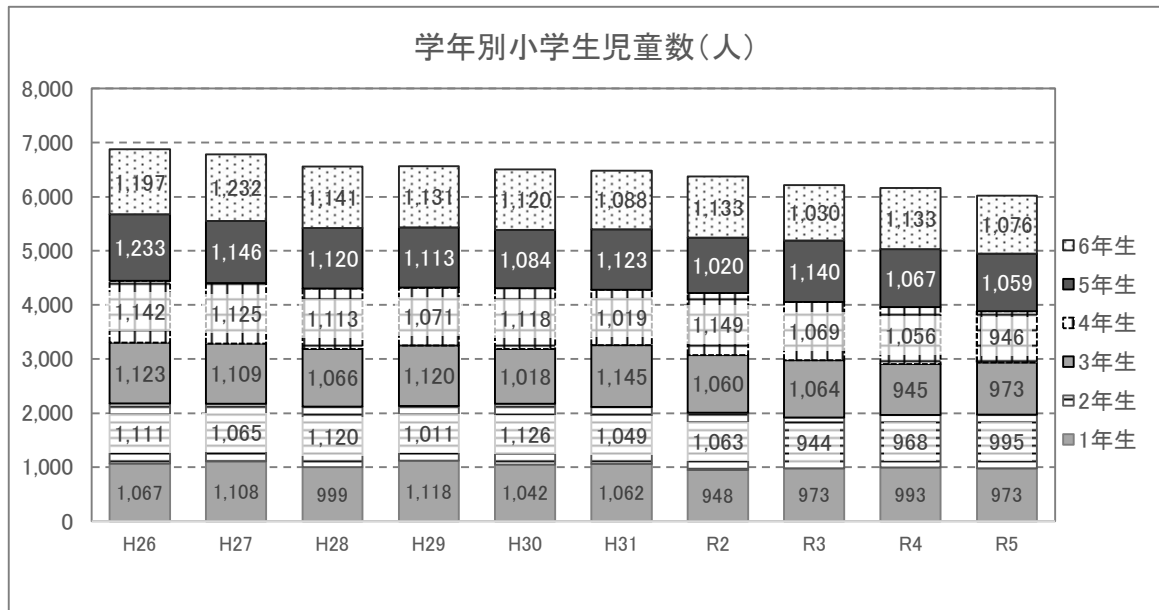
※岩滑こども園、板山こども園、亀崎幼稚園、住吉こども園の（ ）は短時間利用児数。合計には含んでいない

※板山こども園の H26 年度の実績は旧板山保育園の入園児数

※住吉こども園の H26～28 年度の実績は旧住吉保育園の入園児数

(4) 小学校

本市には、小学校が13校あります。令和5年度は5,997人で減少傾向にあります。



各小学校の児童数の推移（各年度5月1日現在）

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
半田小学校	438	434	420	447	445	436	418	410	393	365
さくら小学校	337	322	306	319	317	316	311	288	290	256
岩滑小学校	426	408	395	406	397	413	418	427	432	433
雁宿小学校	490	475	460	434	417	418	420	427	431	449
乙川小学校	568	548	535	537	558	547	548	574	566	571
横川小学校	630	620	581	590	606	593	580	554	562	539
乙川東小学校	476	467	481	476	495	522	514	514	522	519
亀崎小学校	819	822	766	730	666	640	617	560	521	507
有脇小学校	150	147	140	152	147	162	157	149	152	130
成岩小学校	609	621	622	626	610	601	600	557	544	526
宮池小学校	784	769	752	754	754	762	734	748	721	711
板山小学校	316	325	321	326	330	294	299	296	309	299
花園小学校	830	827	780	767	766	756	732	691	694	692
合計	6,873	6,785	6,559	6,564	6,508	6,460	6,348	6,195	6,137	5,997

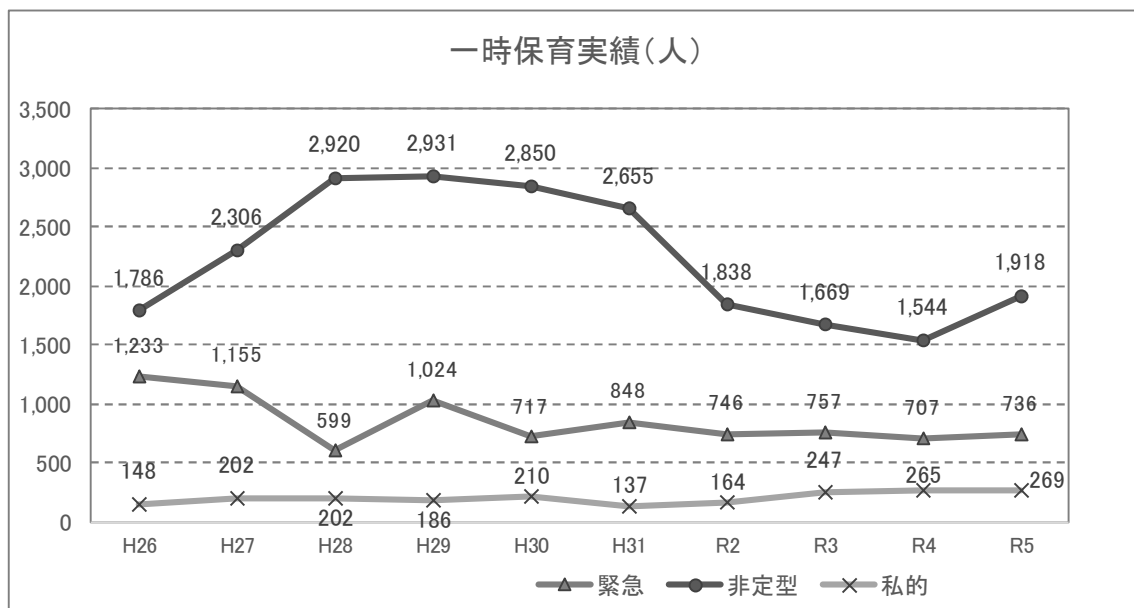
資料：半田市教育委員会

4. 子育て支援事業

子育て支援サービスの利用状況

一時保育（一般型）

本市の一時保育（一般型）の利用状況は、令和5年度で2,923人となり、平成29年度の4,141人をピークに近年減少傾向にあります。令和5年度の内訳をみると、「非定型保育」が1,918人と最も多く、次いで「緊急一時保育」が736人、「私的保育サービス」が269人となっています。



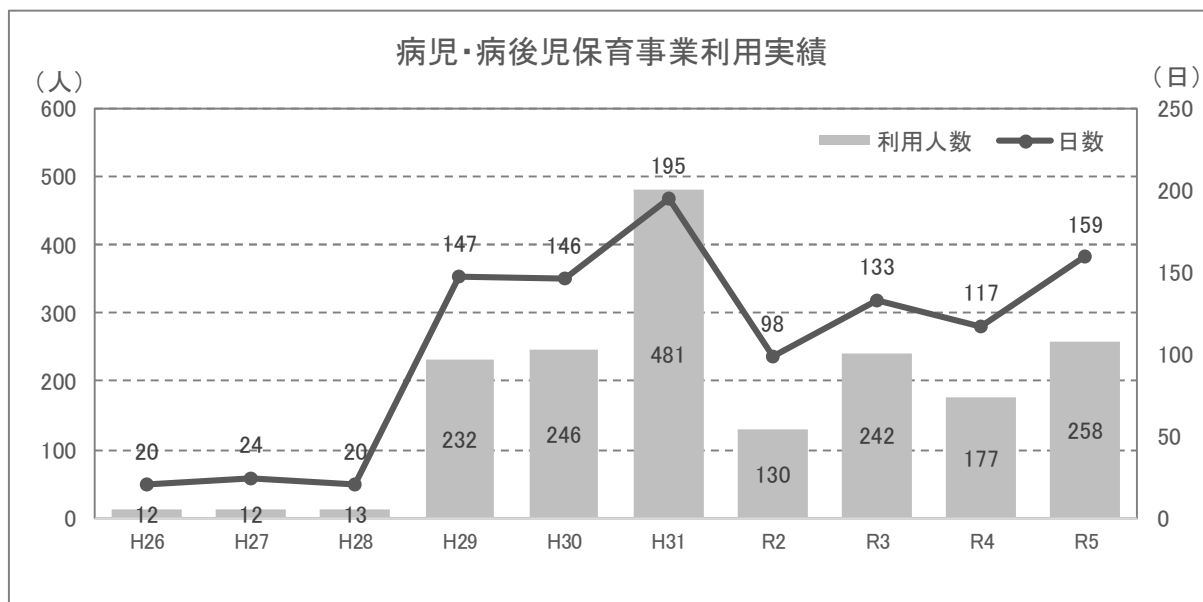
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
緊急	1,233	1,155	599	1,024	717	848	746	757	707	736
非定型	1,786	2,306	2,920	2,931	2,850	2,655	1,838	1,669	1,544	1,918
私的	148	202	202	186	210	137	164	247	265	269
合計	3,167	3,663	3,721	4,141	3,777	3,640	2,748	2,673	2,516	2,923

資料：半田市幼児保育課

■ 病児・病後児保育

本市の病児保育・病後児保育は、平成 28 年度までは半田同胞園にて病後児保育を実施していましたが、平成 29 年度から半田市げんきの芽にて病気の治療中または病気の回復期の児童を保育する病児保育を実施しています。

本市の病児保育の利用状況は、平成 31 年度に 481 人、195 日と増加しましたが、以降は減少しており令和 5 年度は 258 人、159 日となっています。



		H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
病後児保育 半田同胞園	人	12	12	13							
	日	20	24	20							
病児保育 げんきの芽	人				232	246	481	130	242	177	258
	日				147	146	195	98	133	117	159

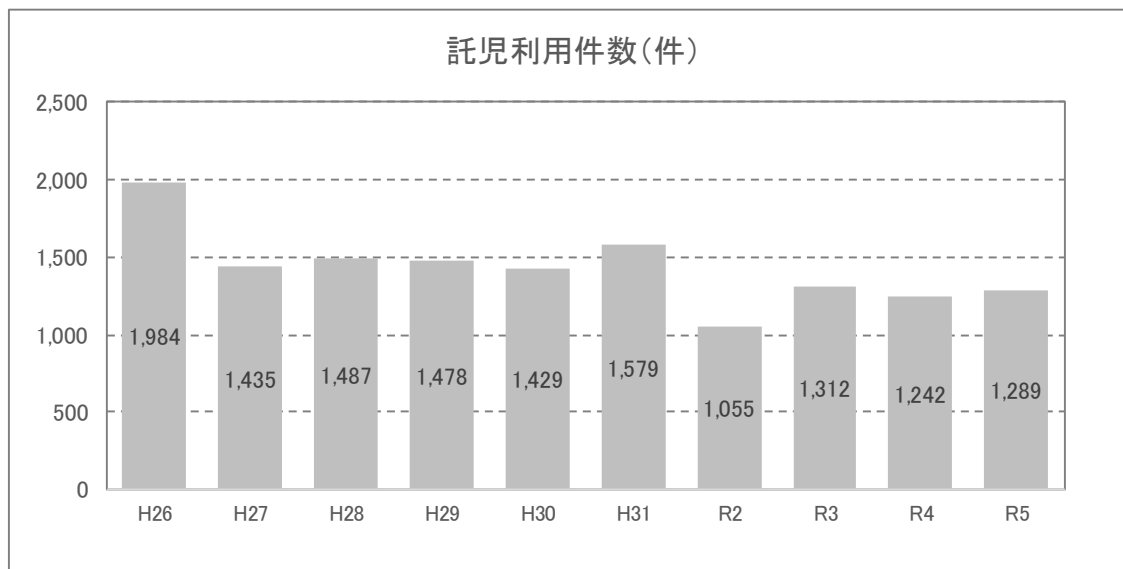
資料：半田市幼児保育課

※延べ利用人数・延べ日数

■ 子育て支援センター「はんだっこ」

「はんだっこ」は、子育て支援センターで登録をすれば、プレイランドでこどもと一緒に遊ぶことができ、親同士の交流の場にもなります。また、生後6か月から就学前までのお子さんを対象に子育てセンター内の託児室にて一時預かり（託児）を行っています。

託児の利用件数は、コロナ禍が始まった令和2年度に1,055件まで減少しましたが、令和5年度は1,289件となっています。



小学校区	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
有脇	12	6	1	13	3	1	11	6	6	3
亀崎	58	59	55	88	43	51	6	30	45	26
乙川東	87	24	39	42	50	156	77	33	25	8
乙川	234	75	68	137	49	59	107	119	27	72
横川	70	28	34	39	31	48	29	102	68	50
さくら	264	101	42	43	63	114	49	78	15	32
半田	379	159	185	189	120	102	167	223	229	200
雁宿	193	159	162	131	145	96	84	105	121	134
岩滑	62	51	71	45	67	89	64	120	109	171
宮池	184	400	456	396	452	369	202	167	225	203
成岩	75	45	181	173	253	339	133	133	103	107
花園	347	309	179	164	128	131	102	173	214	246
板山	19	19	14	18	25	24	24	23	55	37
合計	1,984	1,435	1,487	1,478	1,429	1,579	1,055	1,312	1,242	1,289

資料：半田市子ども育成課

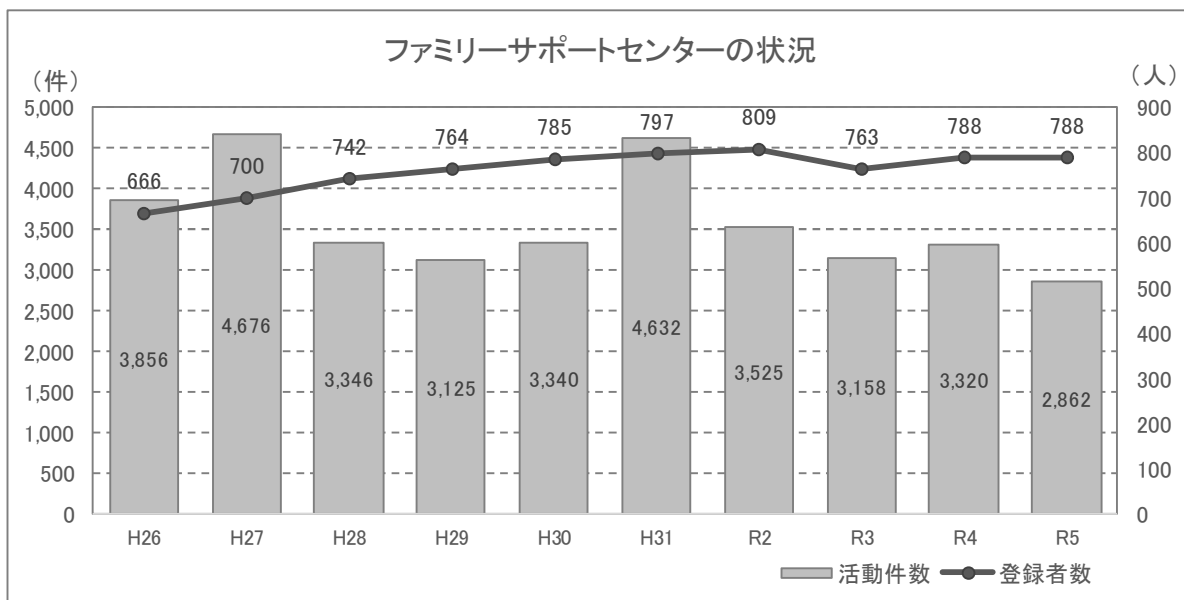
■ ファミリー・サポート・センター事業

ファミリー・サポート・センターは、子育ての手助けを必要としている方（依頼会員）と、手助けができる方（援助会員）とが事前に会員となり、地域での助け合いを行う事業です。

半田市内在住、在勤、在学の0歳～小学校6年生のこどもを持つ保護者が利用できます。

活動件数は、平成27年度と平成31年度は4,600件を超えましたが、その他の年は3,000件台で推移、令和5年度は2,862件となっています。

一方、登録者数は、令和2年度の809件がピークとなり、近年は700件台後半で推移しています。



	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動件数 (件)	3,856	4,676	3,346	3,125	3,340	4,632	3,525	3,158	3,320	2,862
登録者数 (人)	666	700	742	764	785	797	809	763	788	788
登録者数内訳	依頼会員 (人)	467	492	521	528	543	545	523	526	507
	援助会員 (人)	107	120	134	148	159	177	163	184	203
	両方 (人)	92	88	87	88	83	87	77	78	78

資料：半田市子ども育成課

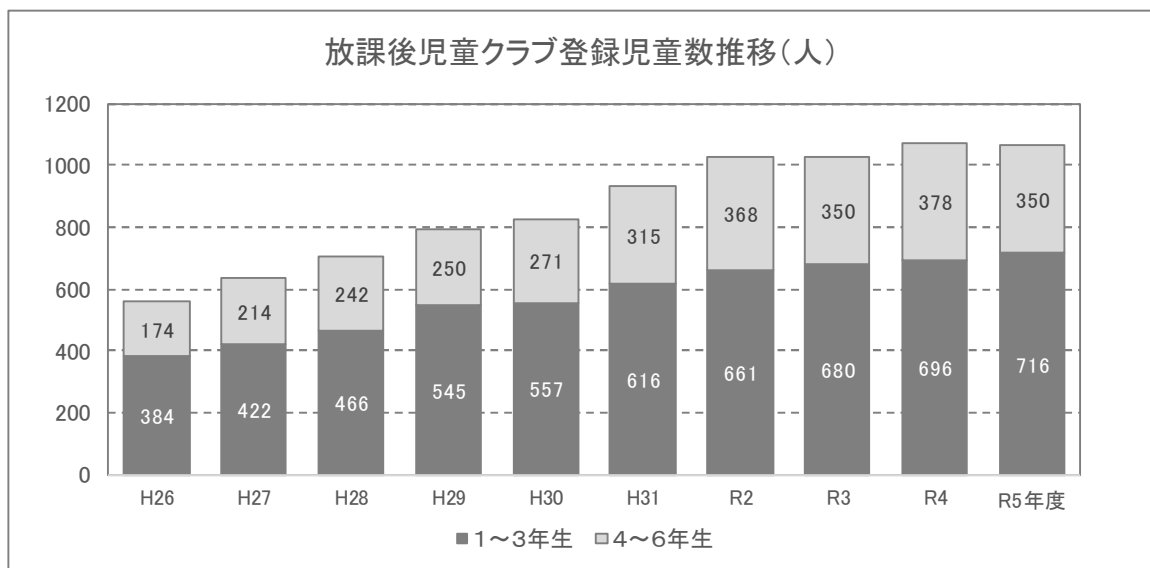
■ 放課後児童クラブの状況

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に、放課後等の適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る事業です。

本市では令和5年度現在、13小学校区で20のクラブを開設し、1,066人の登録児童が利用しています。運営については、民設民営を基本に民間団体に委託しています。

放課後児童クラブの登録児童数は、増加傾向が続いており、令和5年には1,066人と平成26年の2倍程度に増えています。登録児童数の内訳を見ると、低学年の利用が7割程度と大半を占めます。また、小学生（6～11歳）の人口に対する放課後児童クラブ登録児童数の割合をみると、平成26年では8%、令和5年では18%と、人口に対する登録児童数の比率が高まっています。

これらのことから、こどもの人口が減少傾向にある中、放課後児童クラブのニーズが高まっていることがわかります。



	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
1～3年生	384	422	466	545	557	616	661	680	696	716
4～6年生	174	214	242	250	271	315	368	350	378	350
合計	558	636	708	795	828	931	1,029	1,030	1,074	1,066

資料：半田市子ども育成課

※各年度4月1日現在

料金・開所時間一覧（令和5年度）

保育料（月額）			開所時間															
			7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19			
1・2年生	16,000円		平日													12:00～19:00		
3・4年生	13,000円		土曜日													8:00～19:00		
5・6年生	9,000円		夏休等													8:00～19:00		

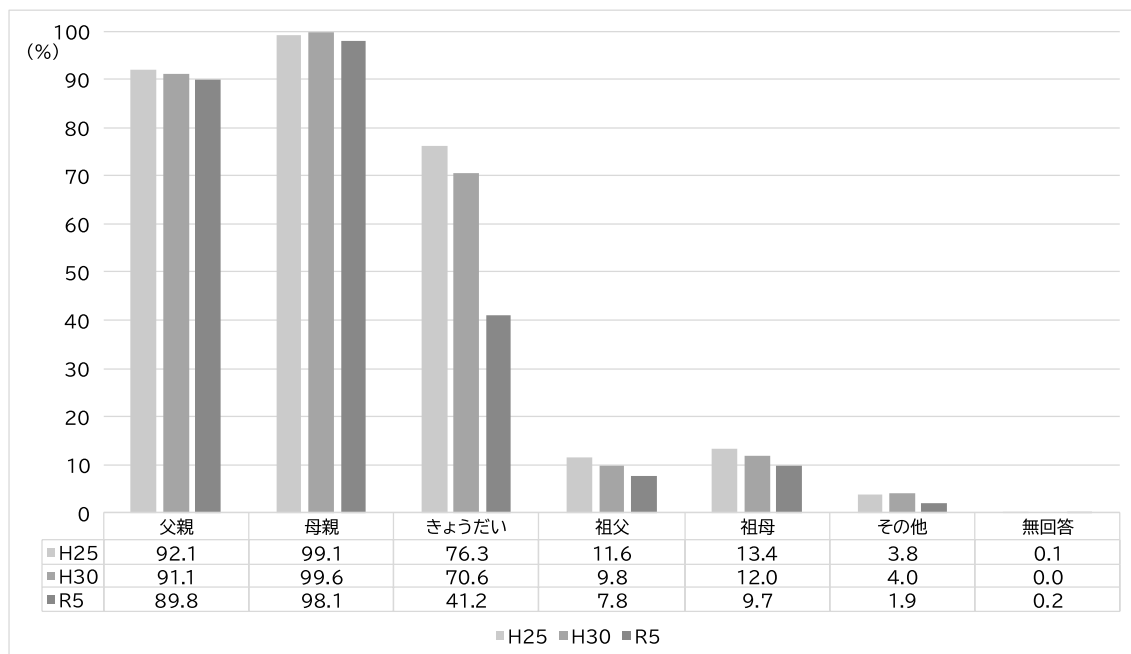
5. ニーズ調査結果

(1) こどもと家族の状況

同居家族

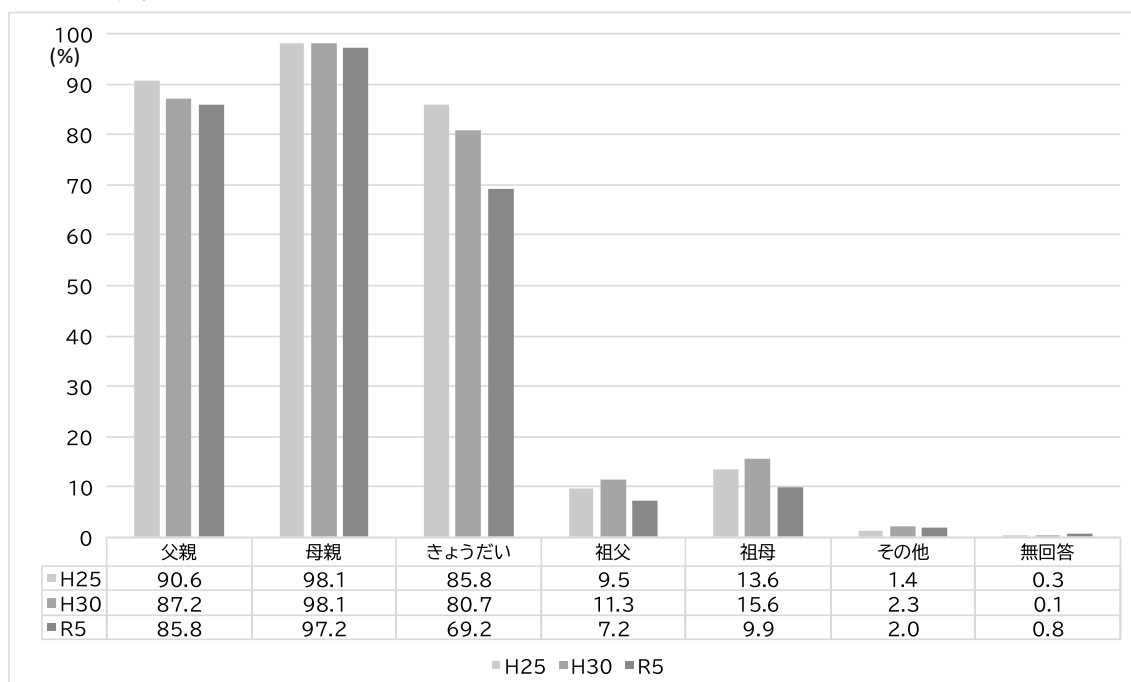
就学前児童

「母親」が 98.1%と最も高く、次いで「父親」（89.8%）、「きょうだい」（41.2%）の順となっています。「きょうだい」は平成 30 年度と比べて約 30 ポイント減少しています。



小学生児童

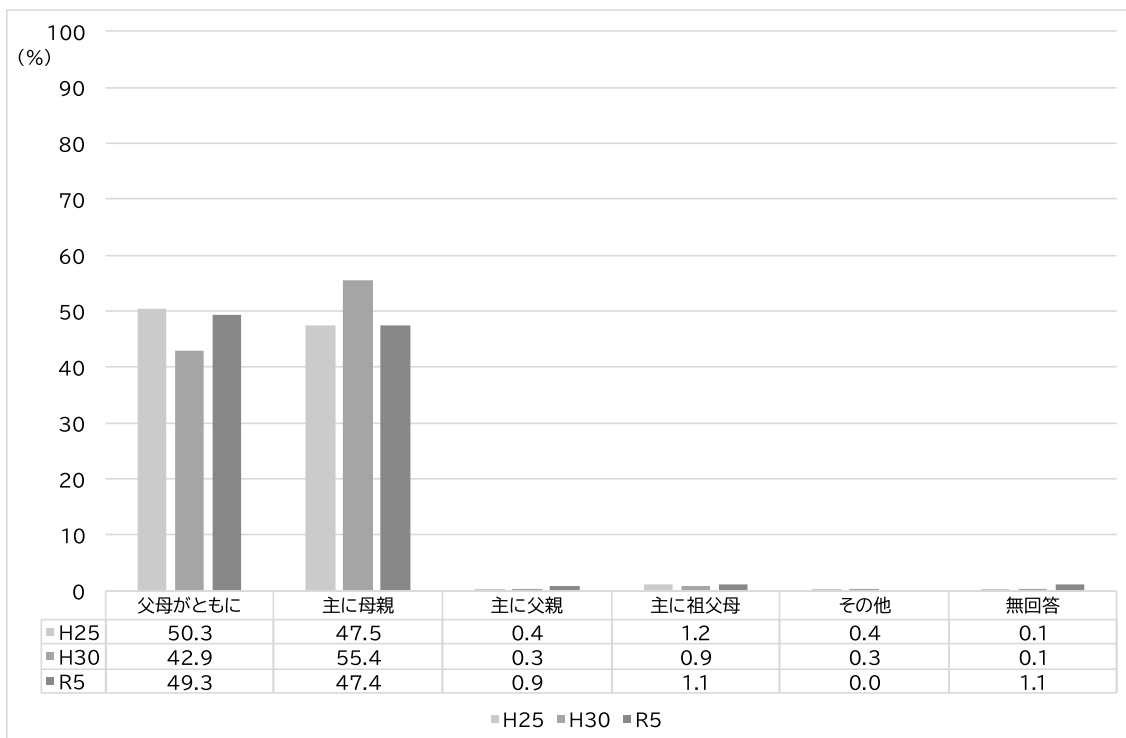
「母親」が 97.2%と最も高く、次いで「父親」（85.8%）、「きょうだい」（69.2%）の順となっています。



主な保育者

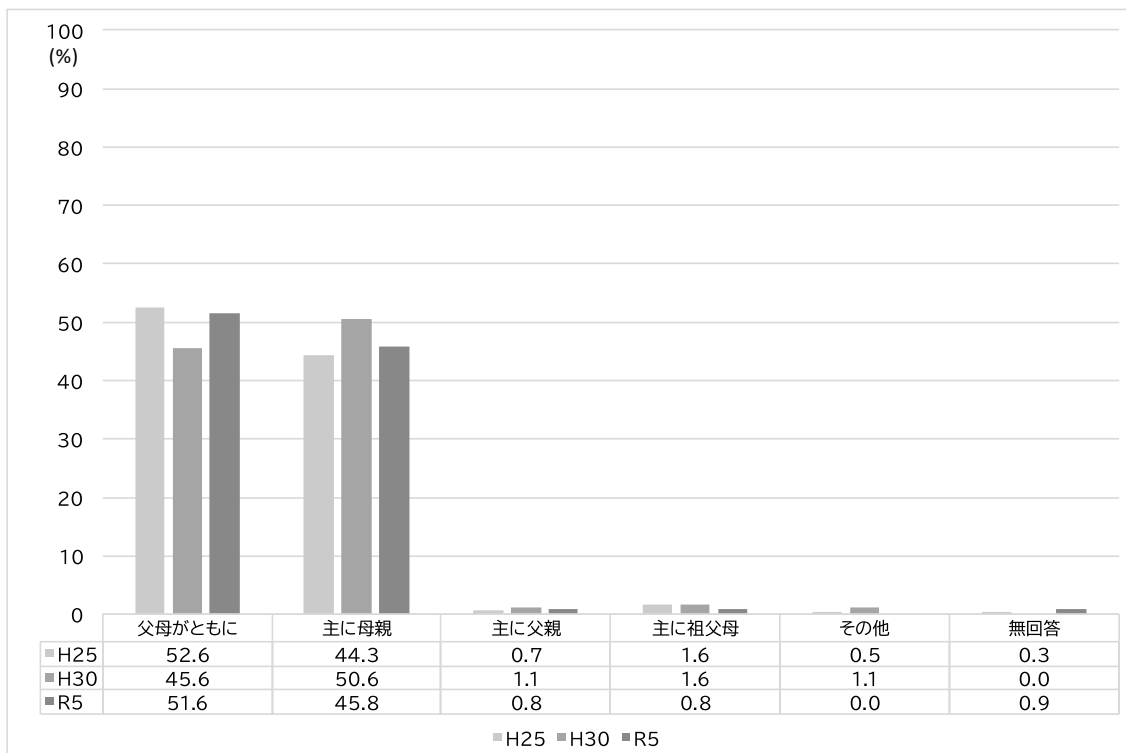
就学前児童

「父母がともに」が49.3%、「主に母親」が47.4%と高くなっています。



小学生児童

就学前と同様に「父母がともに」が51.6%、「主に母親」が45.8%と高くなっています。

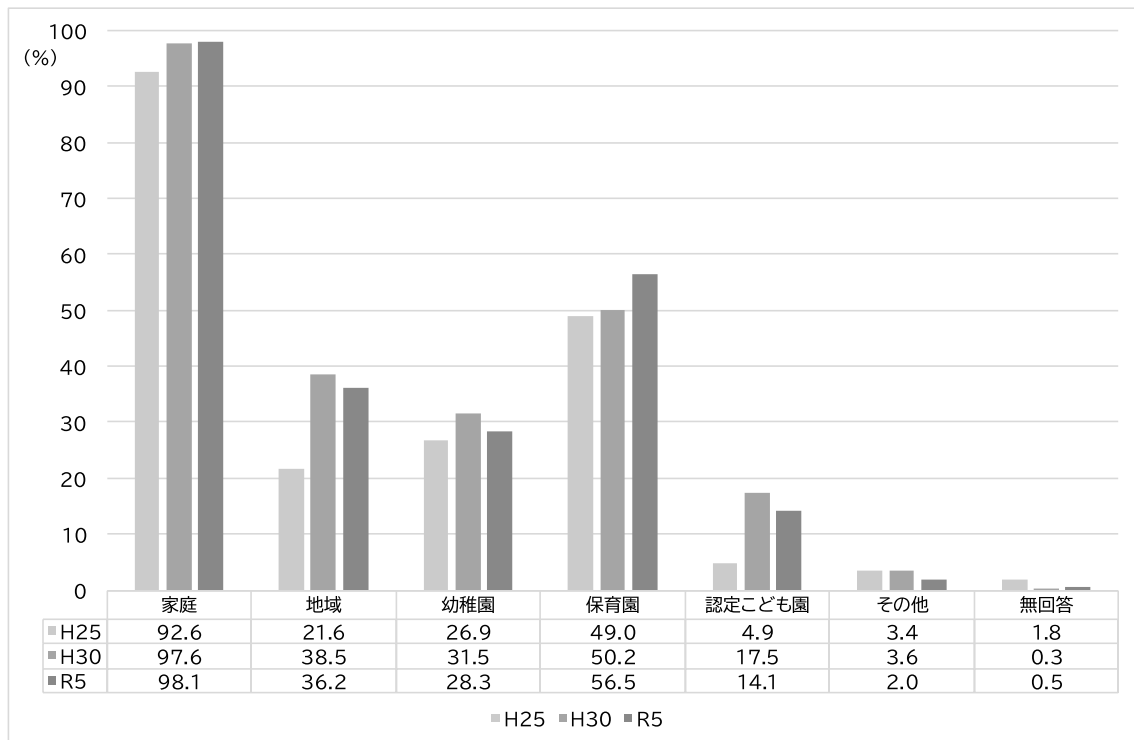


(2) 子育ての環境

子育て・教育に影響すると思われるもの

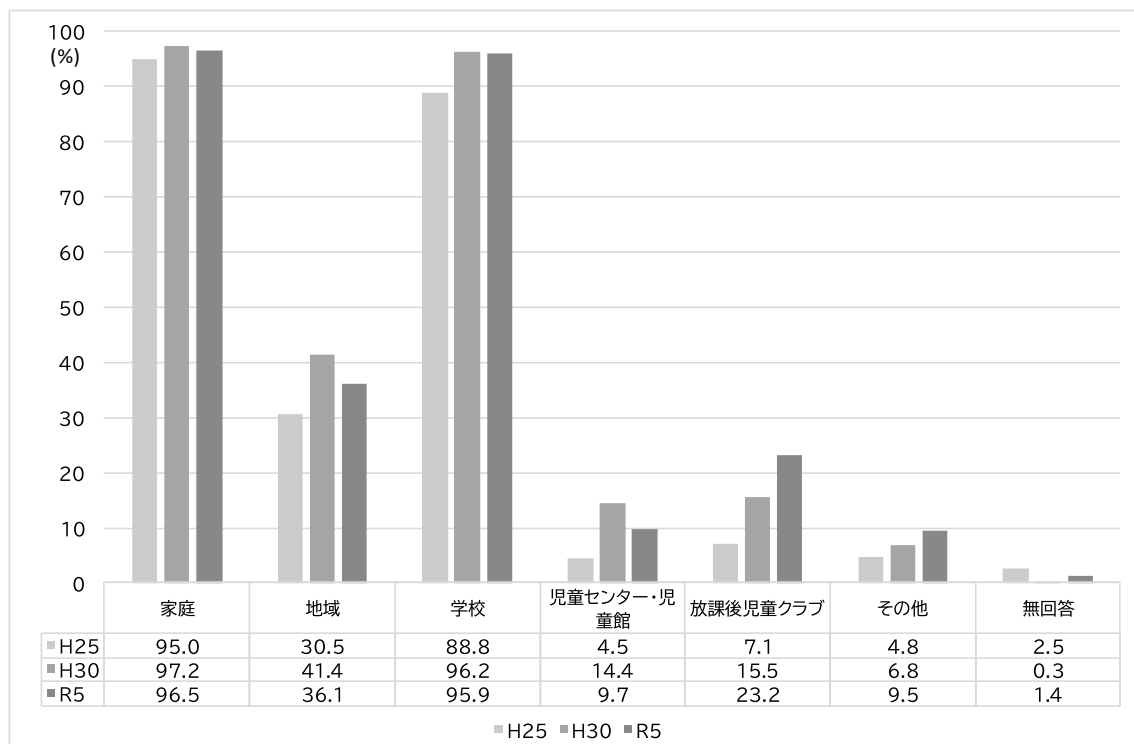
就学前児童

「家庭」が 98.1%と最も高く、次いで「保育園」(56.5%)、「地域」(36.2%)の順となっています。平成 30 年度と比べると「保育園」が約 6 ポイント増加しています。



小学生児童

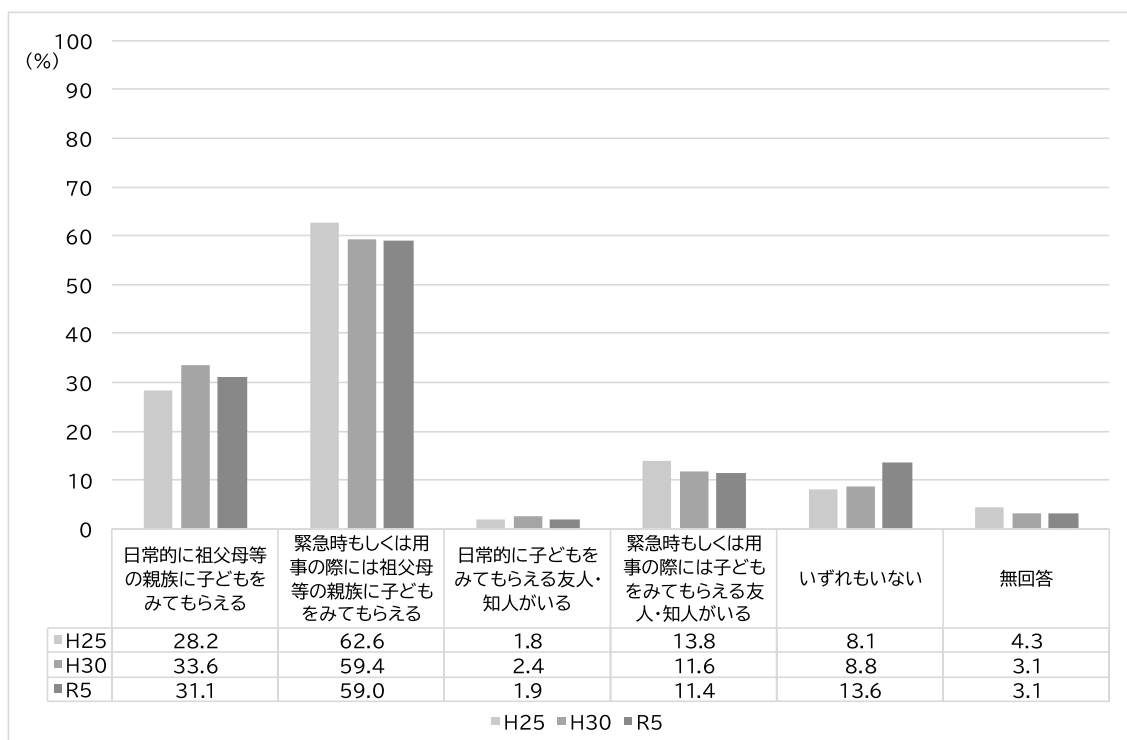
「家庭」が 96.5%、「学校」が 95.9%と特に高く、次いで「地域」(36.1%)の順となっています。



こどもをみてもらえる親族・知人の有無

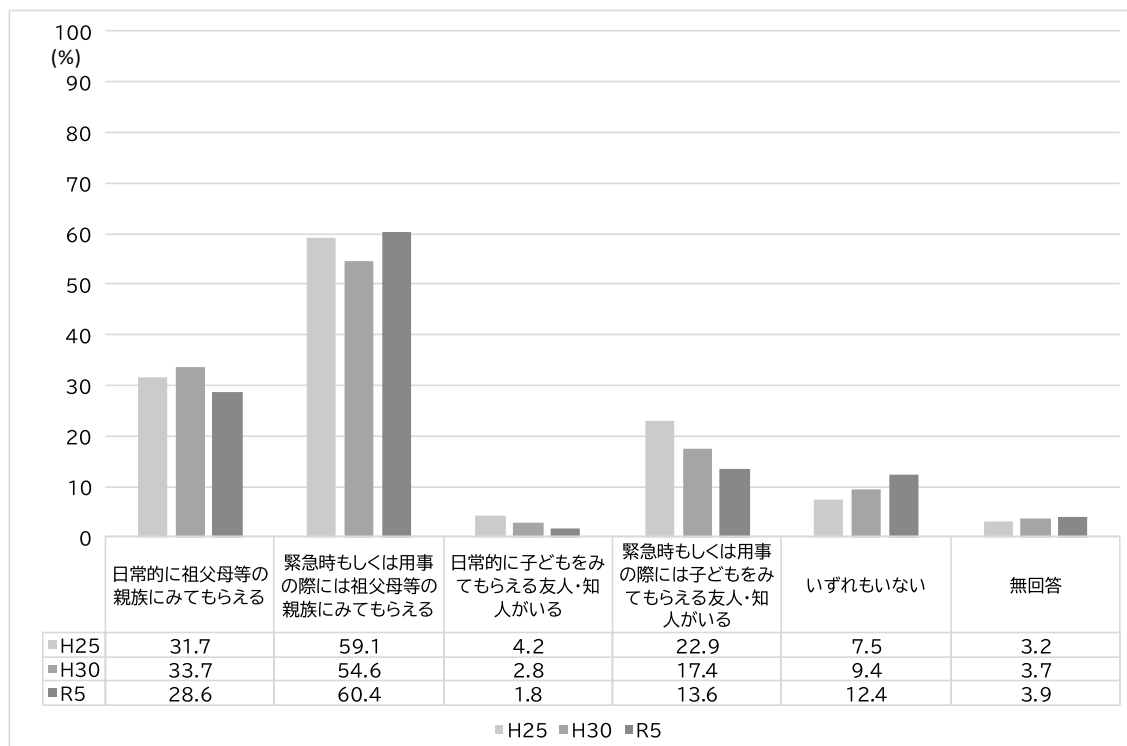
就学前児童

「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族みてもらえる」が 59.0%と最も高く、次いで「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」(31.1%)の順となっています。



小学生児童

「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」が 60.4%と最も高く、次いで「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」(28.6%)の順となっています。

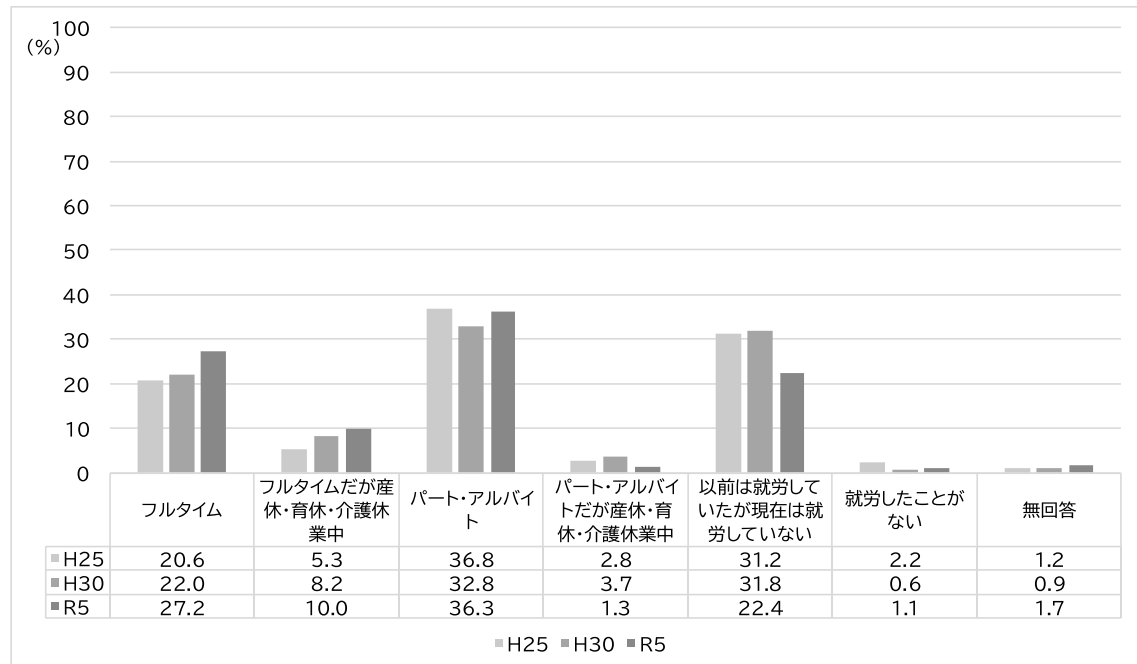


(3) 保護者の就労状況

母親の就労状況

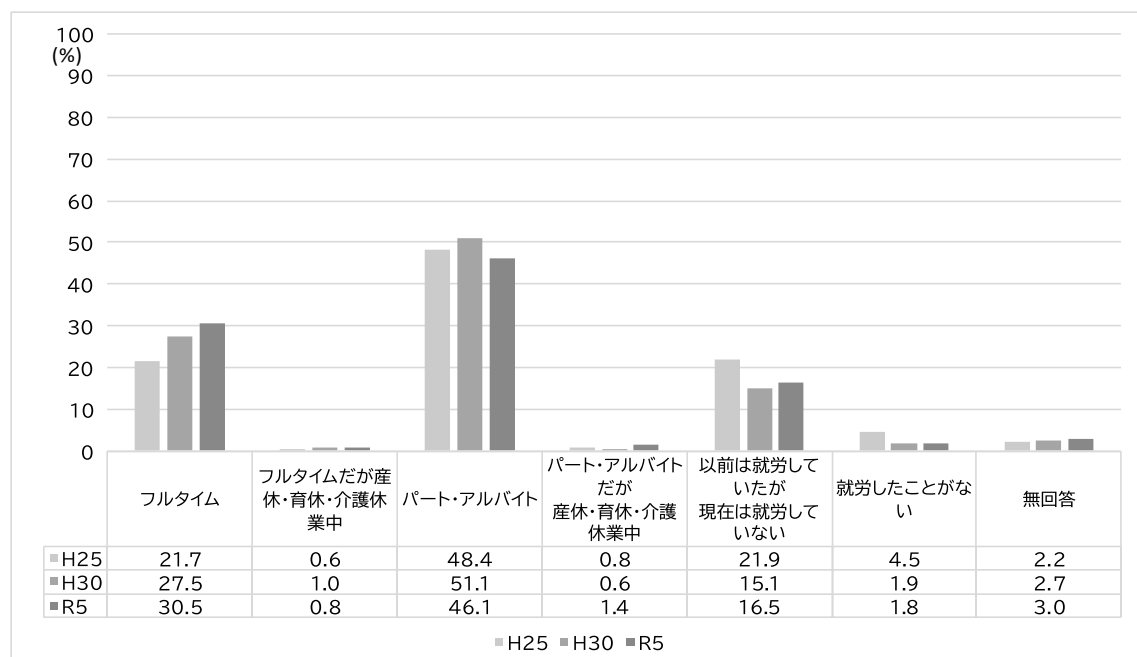
就学前児童

「パート・アルバイト」が 36.3%と最も高く、次いで「フルタイム」(27.2%)、「以前は就労していたが現在は就労していない」(22.4%)の順となっています。平成 25、30 年度と比べるとフルタイムが増加しています。



小学生児童

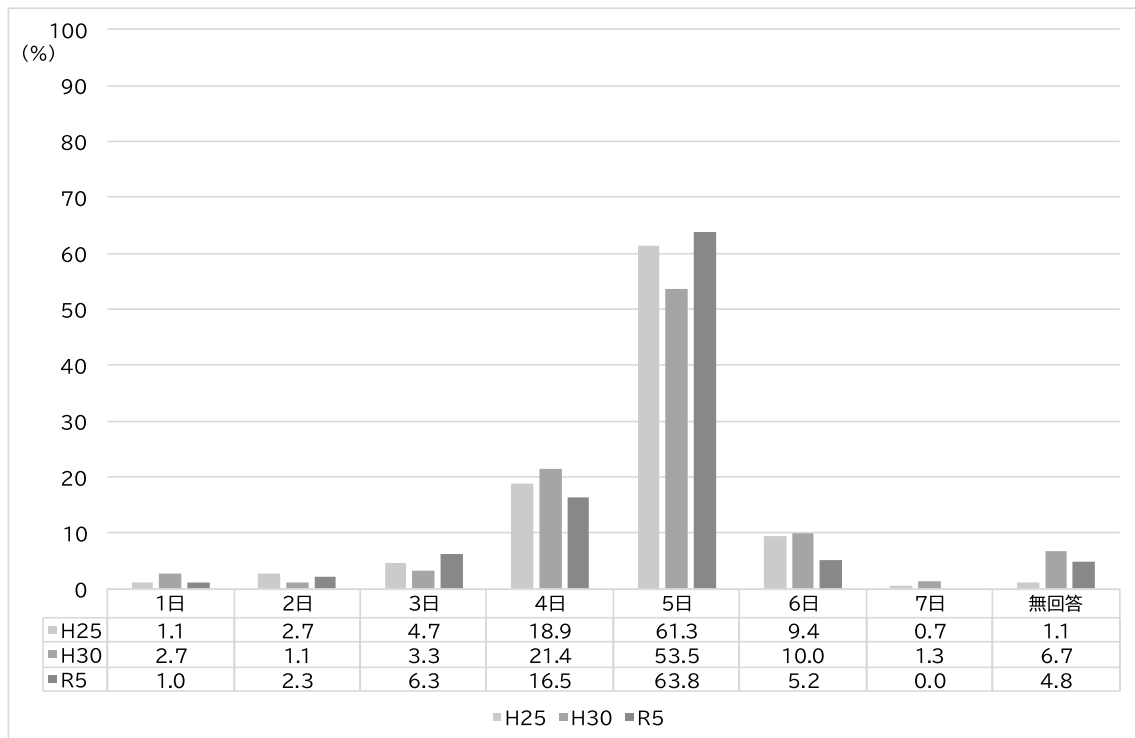
「パート・アルバイト」が 46.1%と最も高く、次いで「フルタイム」(30.5%)、「以前は就労していたが現在は就労していない」(16.5%)の順となっています。就学前と同様に平成 25、30 年度と比べるとフルタイムが増加しています。



母親の1週間あたりの就労日数

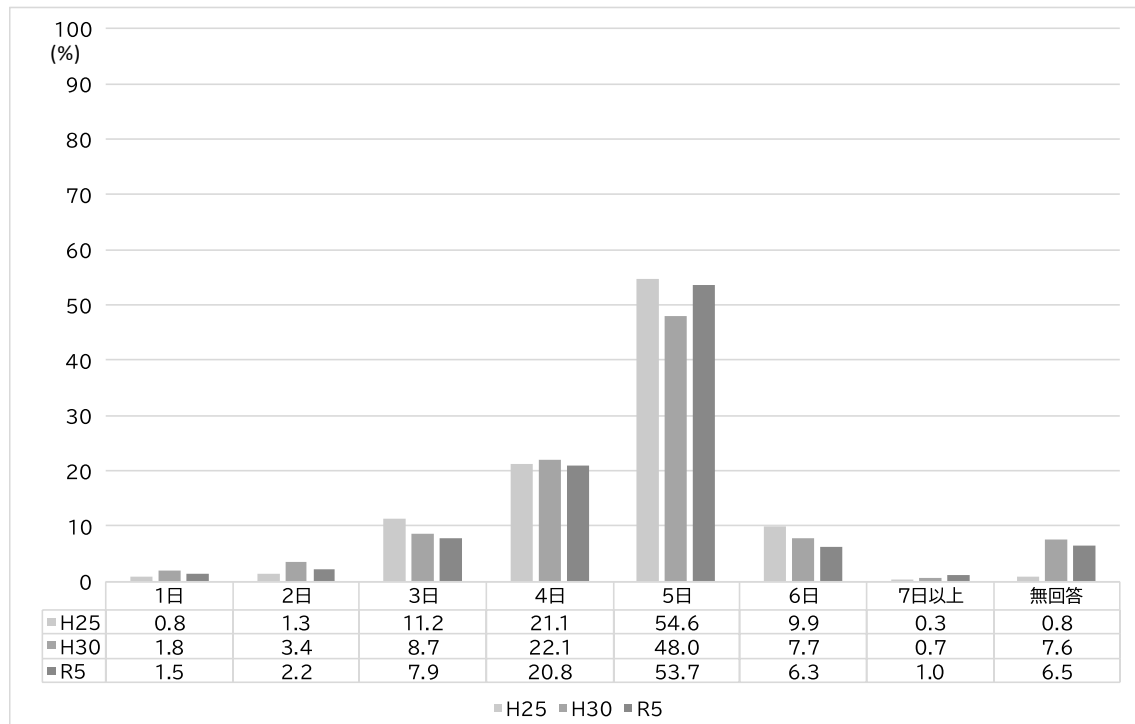
就学前児童

「5日」が63.8%と最も高く、次いで「4日」(16.5%)の順となっています。平成25、30年度と比べると「5日」が増加しています。



小学生児童

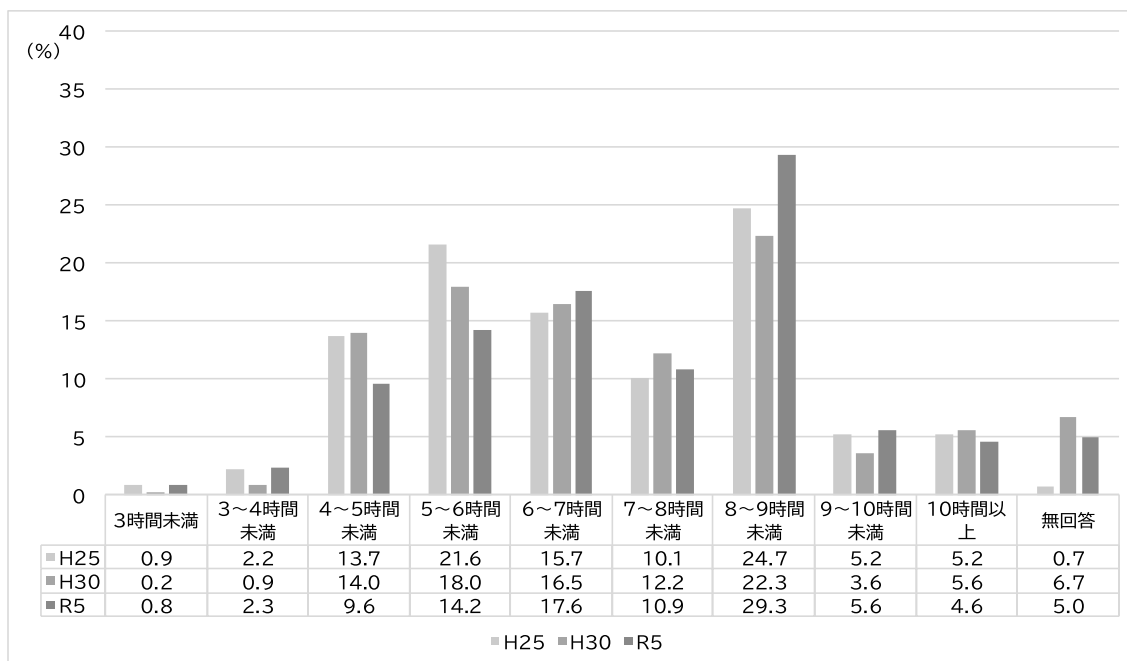
「5日」が53.7%と最も高く、次いで「4日」(20.8%)の順となっています。



母親の1日あたりの就労時間

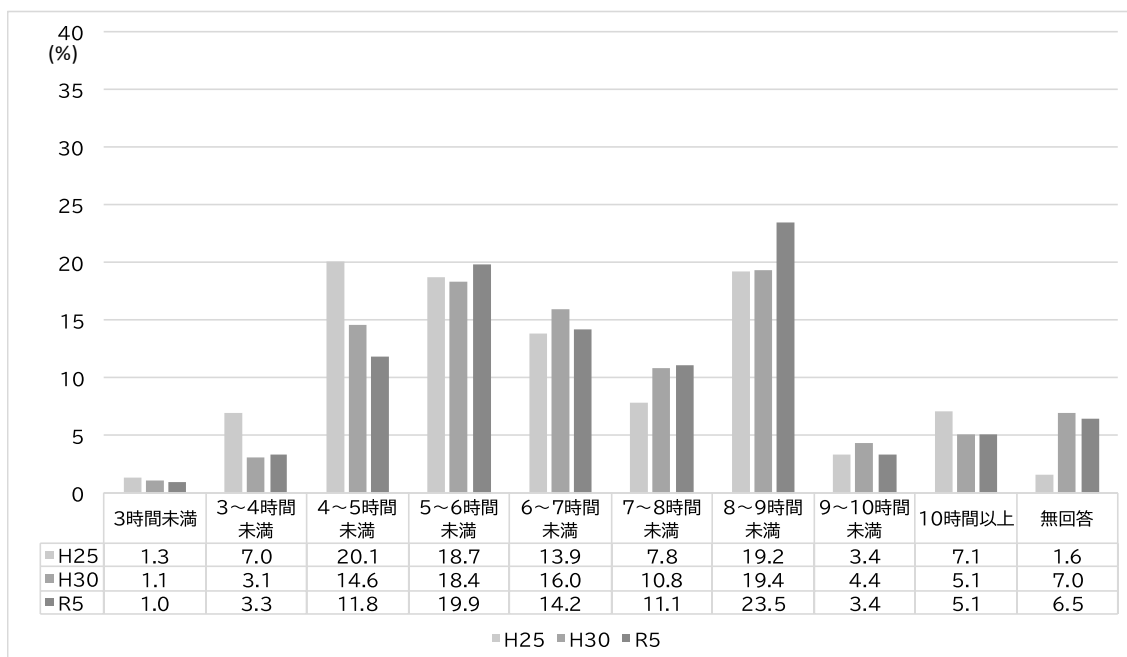
就学前児童

「8～9時間未満」が29.3%と最も高く、次いで「6～7時間未満」(17.6%)、「5～6時間未満」(14.2%)の順となっています。平成25、30年度と比べると「8～9時間未満」が増加し、「5～6時間未満」が減少しています。



小学生児童

「8～9時間未満」が23.5%と最も高く、次いで「5～6時間未満」(19.9%)、「6～7時間未満」(14.2%)の順となっています。平成25、30年度と比べると「8～9時間未満」が増加し、「4～5時間未満」が減少しています。

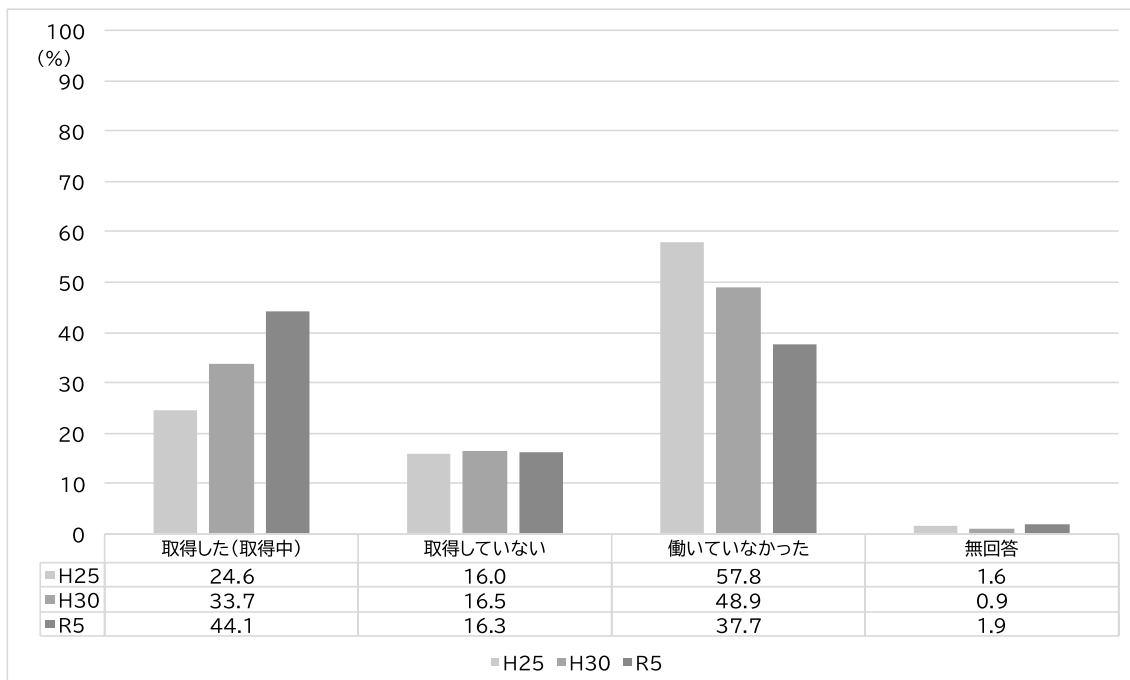


育児休業の取得状況

就学前児童

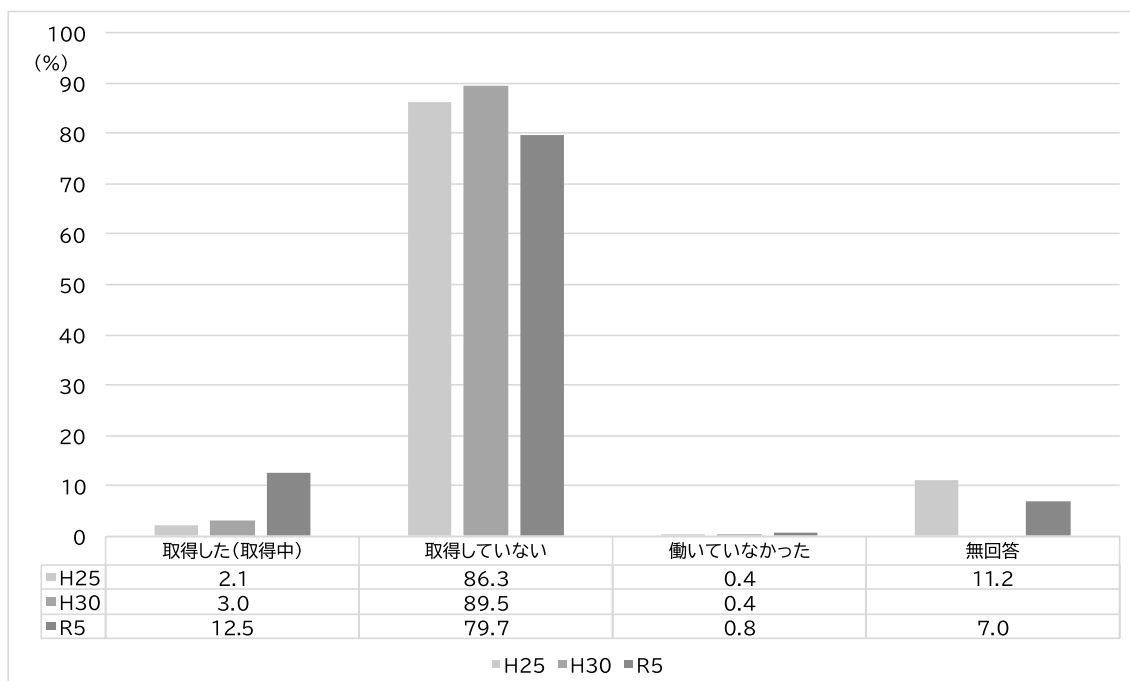
【母親】

「取得した（取得中）」が 44.1%と最も高く、次いで「働いていなかった」（37.7%）の順となっています。平成 25, 30 年度と比べると「取得した（取得中）」が増加し、「働いていなかった」が減少しています。



【父親】

「取得していない」が 79.7%と特に高くなっています。平成 25, 30 年度と比べると「取得した（取得中）」が約 10 ポイント増加して 12.5%となっています。

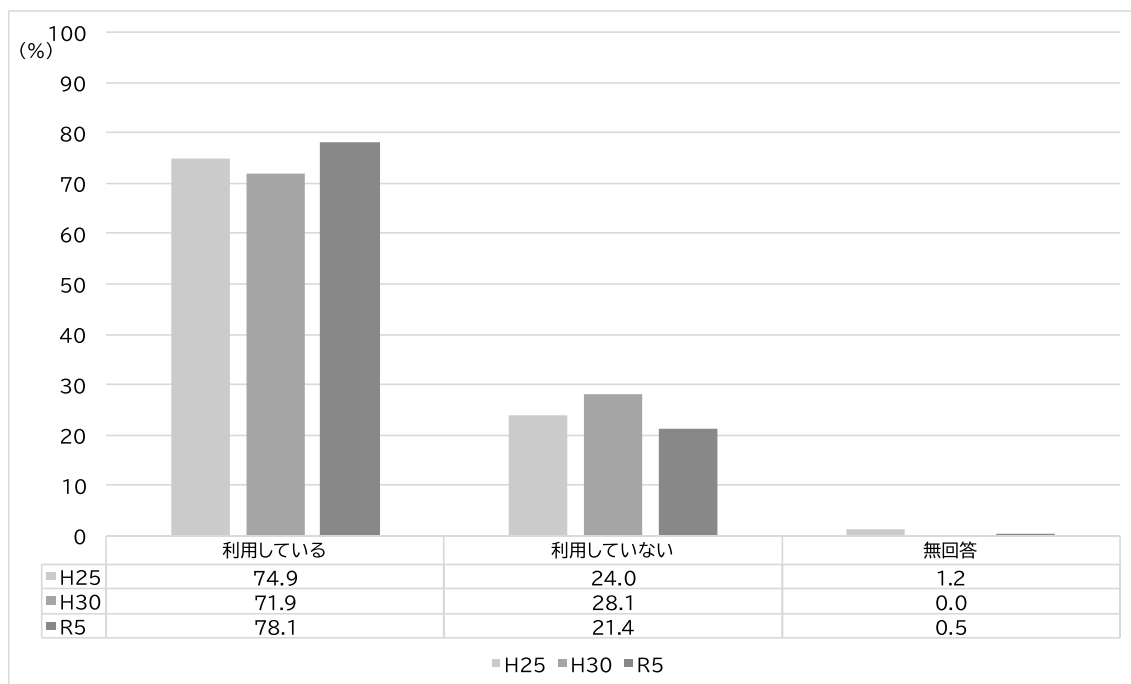


(4) 教育・保育のニーズ

教育・保育サービスの利用の有無

就学前児童

「利用している」が 78.1%と高くなっています。年齢別でみると、「利用していない」の比率が0歳で 86.4%、1歳で 58.3%と高くなっており、2歳になると「利用している」の比率が「利用していない」を上回り、3歳以上は全て「利用している」となっています。



年齢別 (R5)

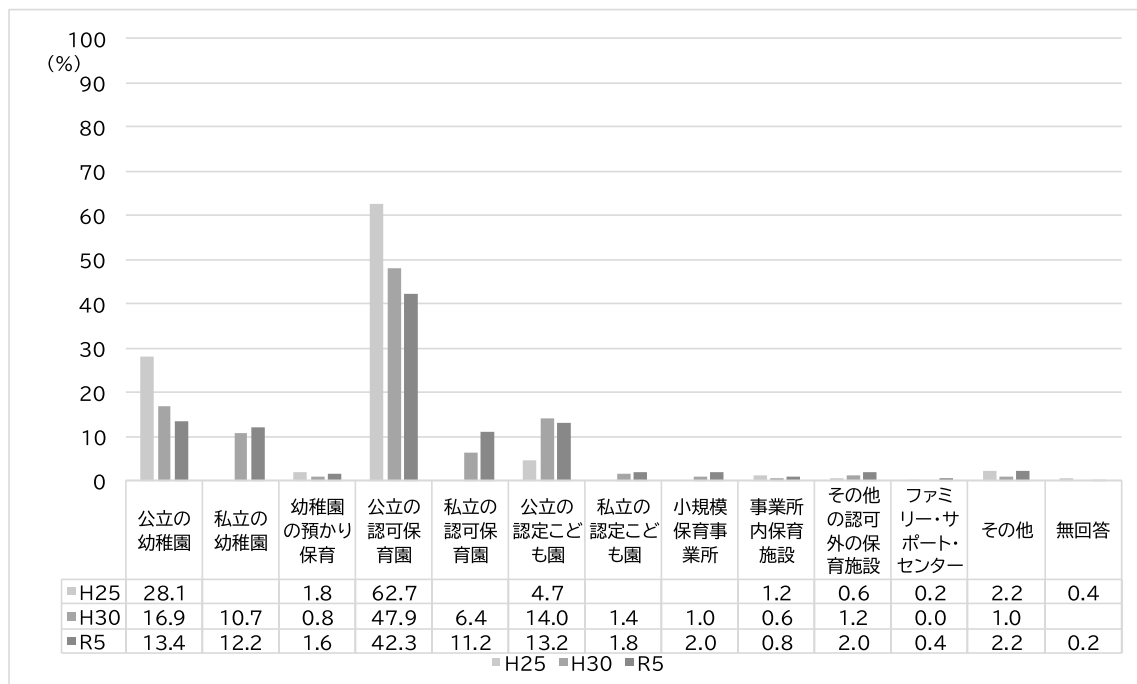
上段：実数 (人)
下段：割合 (%)

	合計	利用して いる	利用して いない
合計	625	489	136
	100.0	78.2	21.8
0歳	59	8	51
	100.0	13.6	86.4
1歳	72	30	42
	100.0	41.7	58.3
2歳	84	54	30
	100.0	64.3	35.7
3歳	98	85	13
	100.0	86.7	13.3
4歳	108	108	0
	100.0	100.00	0.00
5歳	131	131	0
	100.0	100.0	0.0
6歳	73	73	0
	100.0	100.0	0.0

平日定期的に利用している教育・保育サービス

就学前児童

「公立の認可保育園」が 42.2%と最も高く、次いで「公立の幼稚園」（13.4%）、「公立の認定こども園」（13.2%）の順となっています。



年齢別（R5）

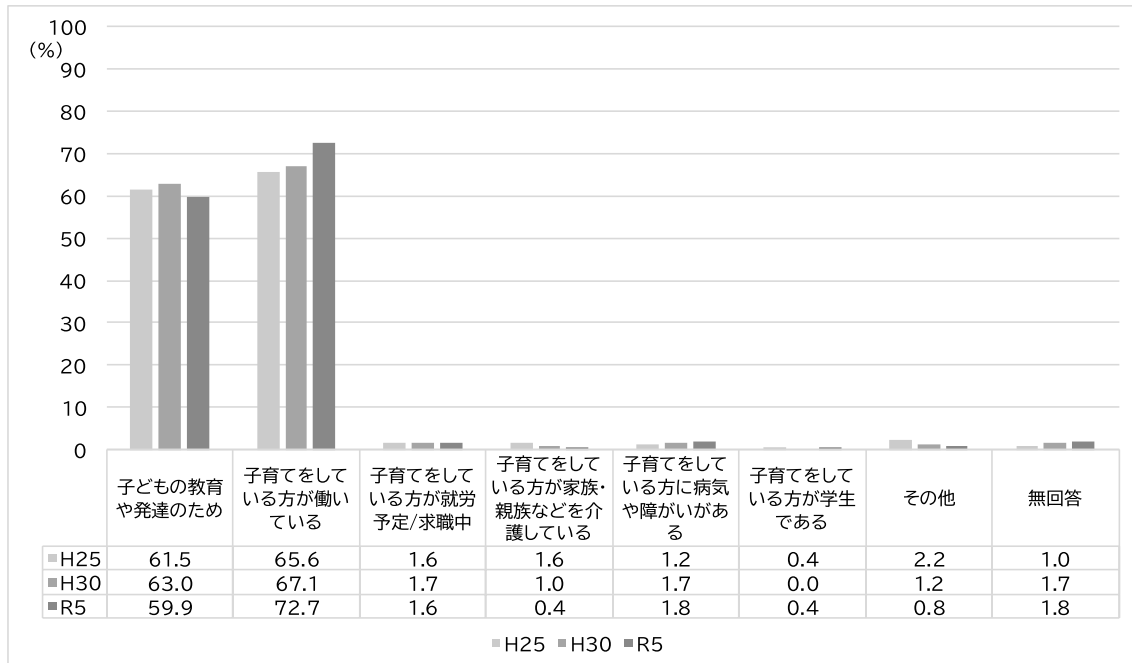
上段：実数（人）
下段：割合（%）

	合計	公立の幼稚園	私立の幼稚園	幼稚園の預かり保育	公立の認可保育園	私立の認可保育園	公立の認定こども園	私立の認定こども園	小規模保育事業所	事業所内保育施設	その他の認可外の保育施設	ファミリー・サポート・センター	その他
合計	488	65	60	7	206	55	64	9	10	4	10	2	11
	100.0	13.3	12.3	1.4	42.2	11.3	13.1	1.8	2.0	0.8	2.0	0.4	2.3
0歳	8	0	0	0	1	2	2	0	2	1	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	12.5	25.0	25.0	0.0	25.0	12.5	0.0	12.5	0.0
1歳	30	0	0	0	11	7	4	2	2	1	2	0	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	36.7	23.3	13.3	6.7	6.7	3.3	6.7	0.0	3.3
2歳	54	1	2	0	33	3	3	0	4	2	6	0	1
	100.0	1.9	3.7	0.0	61.1	5.6	5.6	0.0	7.4	3.7	11.1	0.0	1.9
3歳	85	5	16	0	38	11	8	3	2	0	1	0	3
	100.0	5.9	18.8	0.0	44.7	12.9	9.4	3.5	2.4	0.0	1.2	0.0	3.5
4歳	108	20	13	1	41	11	19	1	0	0	0	0	4
	100.0	18.5	12.0	0.9	38	10.2	17.6	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7
5歳	130	24	21	2	51	15	16	3	0	0	1	0	1
	100.0	18.5	16.2	1.5	39.2	11.5	12.3	2.3	0.0	0.0	0.8	0.0	0.8
6歳	73	15	8	4	31	6	12	0	0	0	0	1	1
	100.0	20.5	11.0	5.5	42.5	8.2	16.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	1.4

教育・保育サービスを利用している理由

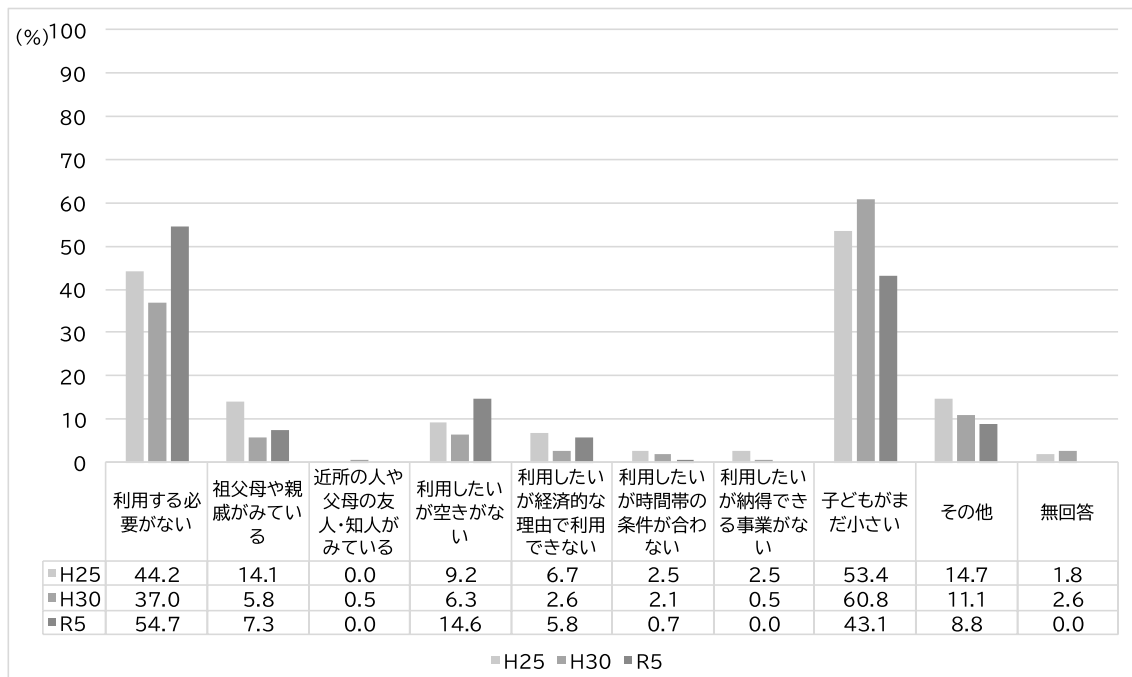
就学前児童

「子育てをしている方が働いている」72.7%と最も高く、次いで「子どもの教育や発達の為」(59.9%)の順となっています。平成 25、30 年度と比べると「子育てをしている方が働いている」の比率が増加しています。



就学前児童

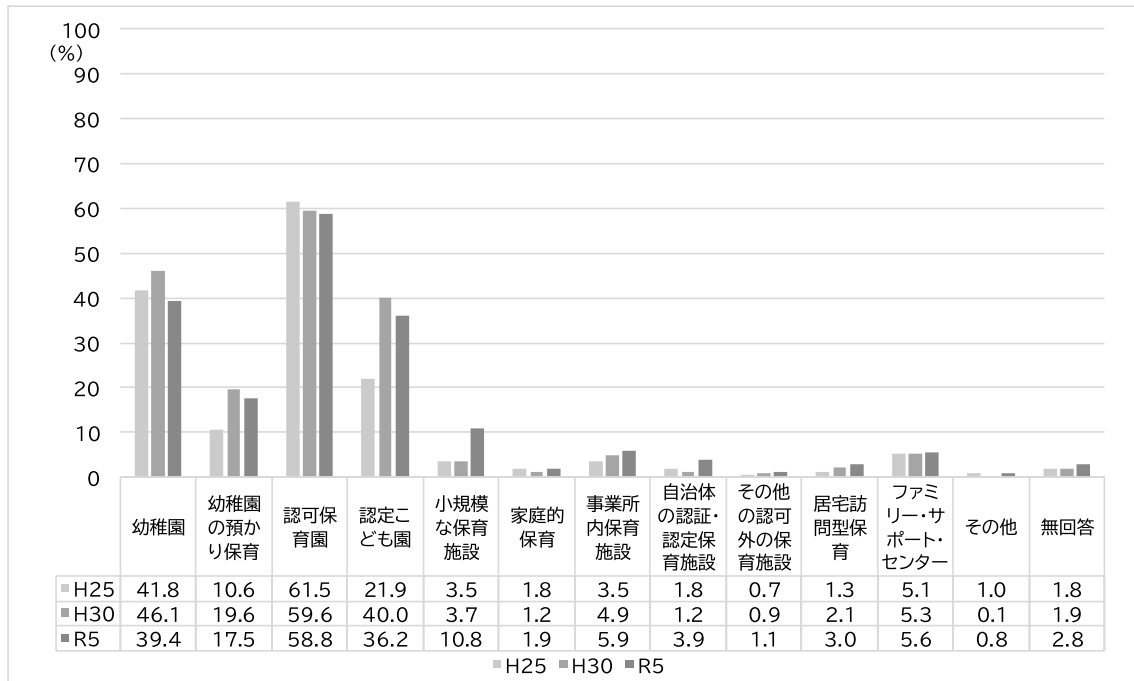
「利用する必要がない」が 54.7%と最も高く、次いで「子どもがまだ小さい」(43.1%)の順となっています。平成 25、30 年度と比べると「利用する必要がない」の比率が増加しています。



今後平日定期的に利用したい教育・保育サービス

就学前児童

「認可保育園」が58.8%と最も高く、次いで「幼稚園」（39.4%）、「認定こども園」（36.2%）の順となっています。年齢別でみると、平日に教育・保育サービスを利用していない比率が高い0～2歳で「認可保育園」「認定こども園」の比率が高くなっています。



年齢別（R5）

上段：実数（人）
下段：割合（%）

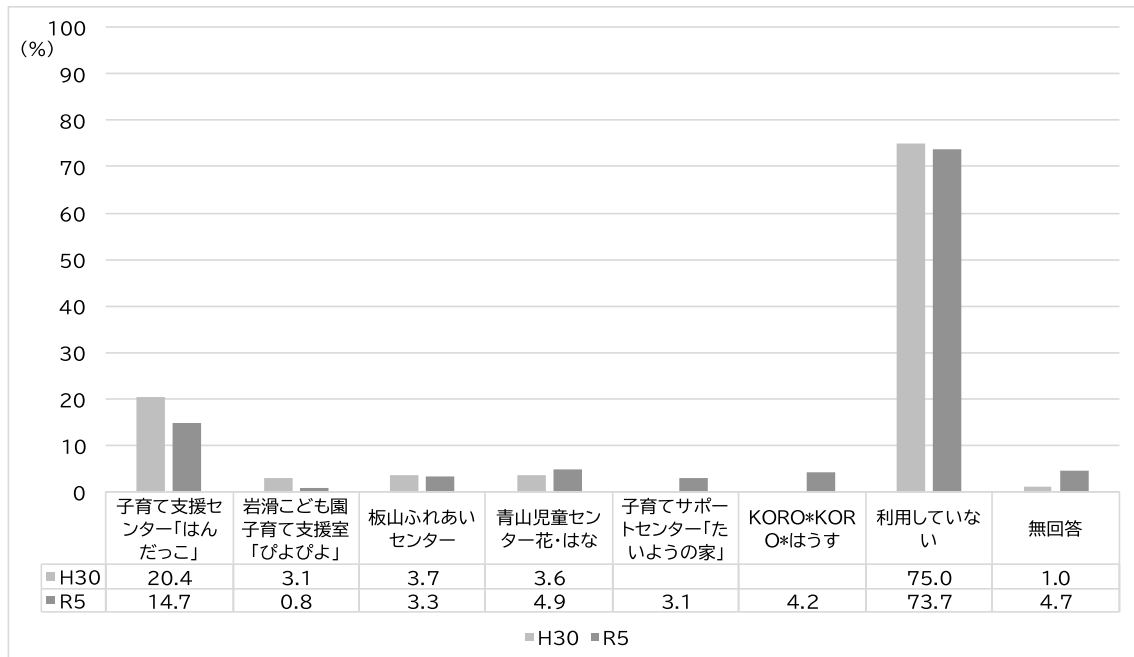
	合計	幼稚園	幼稚園の預かり保育	認可保育園	認定こども園	小規模な保育施設	家庭的保育	事業所内保育施設	自治体の認証・認定保育施設	その他の認可外の保育施設	居宅訪問型保育	ファミリー・サポート・センター	その他
合計	610	247	111	370	228	69	12	38	25	7	19	35	5
	100.0	40.5	18.2	60.7	37.4	11.3	2.0	6.2	4.1	1.1	3.1	5.7	0.8
0歳	59	23	8	45	26	13	1	4	5	0	2	5	0
	100.0	39.0	13.6	76.3	44.1	22.0	1.7	6.8	8.5	0.0	3.4	8.5	0.0
1歳	69	25	15	50	33	15	3	6	7	0	2	6	1
	100.0	36.2	21.7	72.5	47.8	21.7	4.3	8.7	10.1	0.0	2.9	8.7	1.4
2歳	82	31	11	57	34	12	3	4	4	3	4	3	0
	100.0	37.8	13.4	69.5	41.5	14.6	3.7	4.9	4.9	3.7	4.9	3.7	0.0
3歳	96	38	19	54	32	9	2	8	1	1	2	4	1
	100.0	39.6	19.8	56.3	33.3	9.4	2.1	8.3	1.0	1.0	2.1	4.2	1
4歳	104	44	16	59	41	8	1	1	4	0	3	5	2
	100.0	42.3	15.4	56.7	39.4	7.7	1.0	1.0	3.8	0.0	2.9	4.8	1.9
5歳	128	51	25	66	39	10	2	13	4	3	3	8	1
	100.0	39.8	19.5	51.6	30.5	7.8	1.6	10.2	3.1	2.3	2.3	6.3	0.8
6歳	72	35	17	39	23	2	0	2	0	0	3	4	0
	100.0	48.6	23.6	54.2	31.9	2.8	0.0	2.8	0.0	0.0	4.2	5.6	0.0

(5) 地域子育て支援拠点事業

利用したことがある地域子育て支援拠点事業

就学前児童

「利用していない」が 73.7%と高くなっています。利用したことがある拠点では「子育て支援センター『はんだっこ』」(14.7%)、「青山児童センター花・はな」(4.9%)、「KORO*KORO*はうす」(4.2%)、「板山ふれあいセンター」(3.3%)の順となっています。

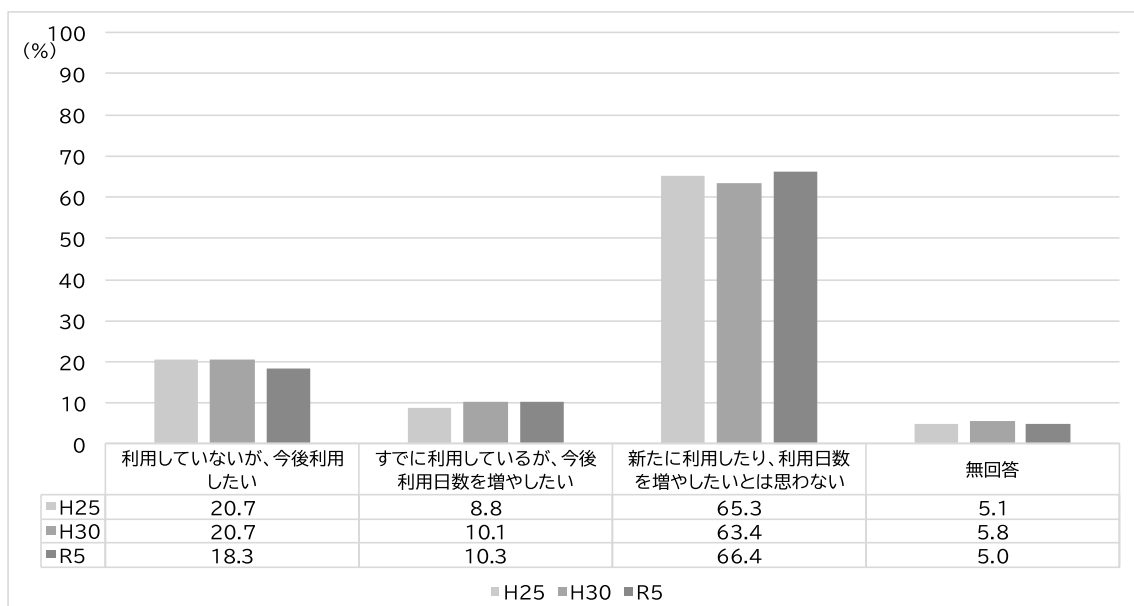


今後利用したい地域子育て支援拠点事業

就学前児童

「新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない」が 66.4%と高くなっています。①で「利用したことがない」を多くの方が回答していることから、現在は利用しておらず今後新たに利用したいというニーズが少ないと考えられます。

一方で、「利用していないが、今後利用したい」が 18.3%、「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」が 10.3%と、計 28.6%の人が利用を増やしたいと回答しています。

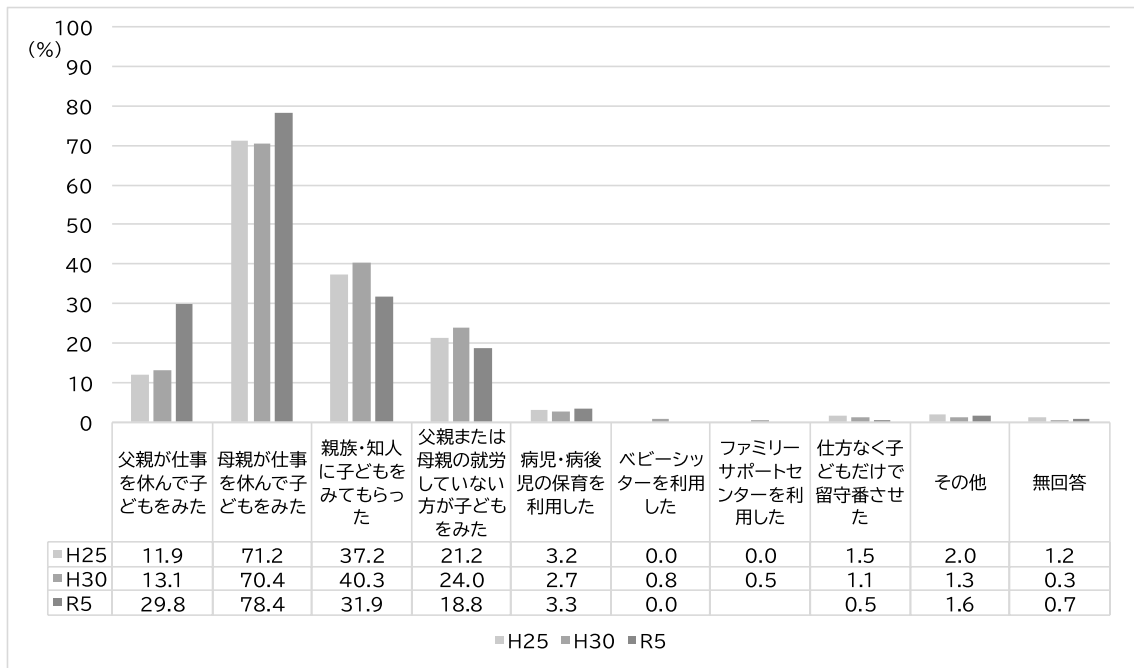


(6) 病児・病後児保育

①病気の時の対応方法

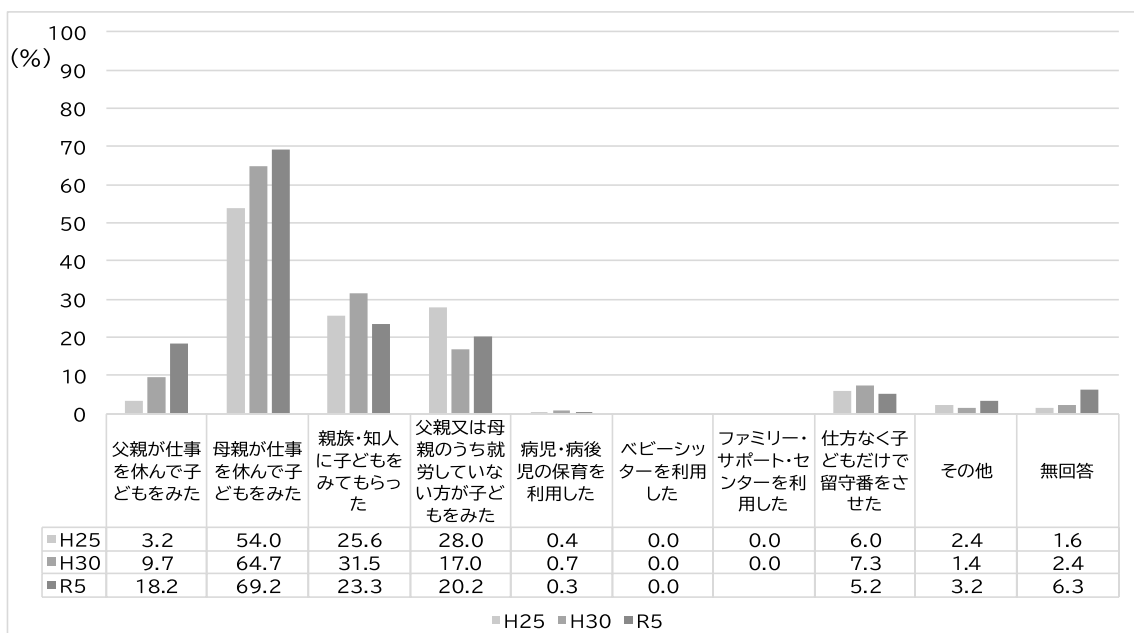
就学前児童

「母親が仕事を休んで子どもをみた」が 78.4%と高く、ついで「親族・知人に子どもをみてもらった」(31.9%)、「父親が休んで子どもをみた」(29.8%)の順となっています。平成 25、30 年度と比べると「母親が仕事を休んで子どもをみた」「父親が休んで子どもをみた」の比率が高くなっています。なお、「病児・病後児の保育を利用した」の比率は 3.3%となっています。



小学生児童

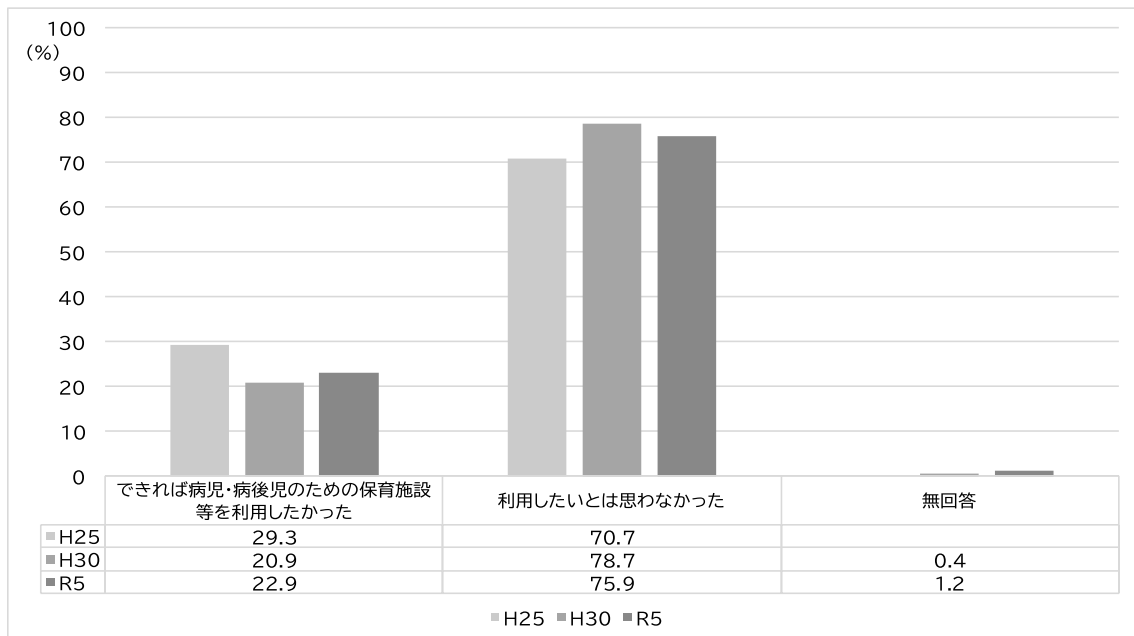
「母親が仕事を休んで子どもをみた」が 69.2%と高く、ついで「親族・知人に子どもをみてもらった」(23.3%)、「父親又は母親のうち就労していない方が子どもをみた」(20.2%)の順となっています。父親がフルタイムの家庭が多いことから、就労していない方が子どもをみた比率は、母親の方が高いことがうかがえます。なお、「病児・病後児の保育を利用した」の比率は 0.3%となっています。



②病児・病後児保育の利用意向

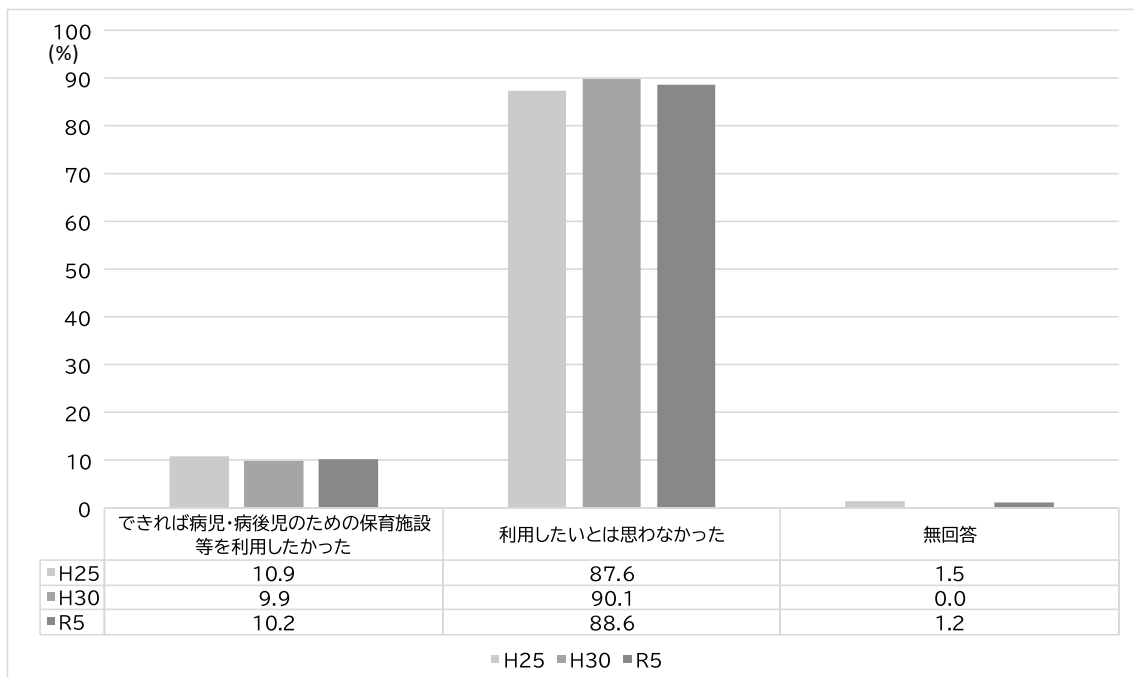
就学前児童

「利用したいとは思わなかった」が 75.9%と高く、「できれば病児・病後児のための保育施設等を利用したかった」が 22.9%となっています。



小学生児童

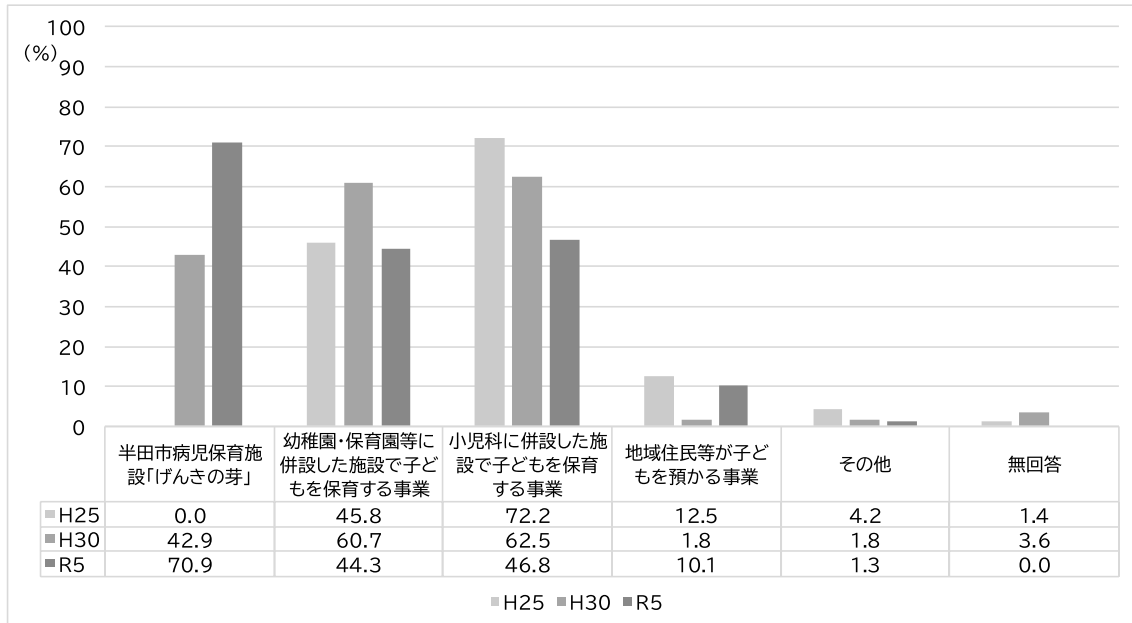
「利用したいとは思わなかった」が 88.6%と高く、就学前よりもさらに高くなっています。「できれば病児・病後児のための保育施設等を利用したかった」が 10.2%となっています。



③病児・病後児保育の望ましい事業

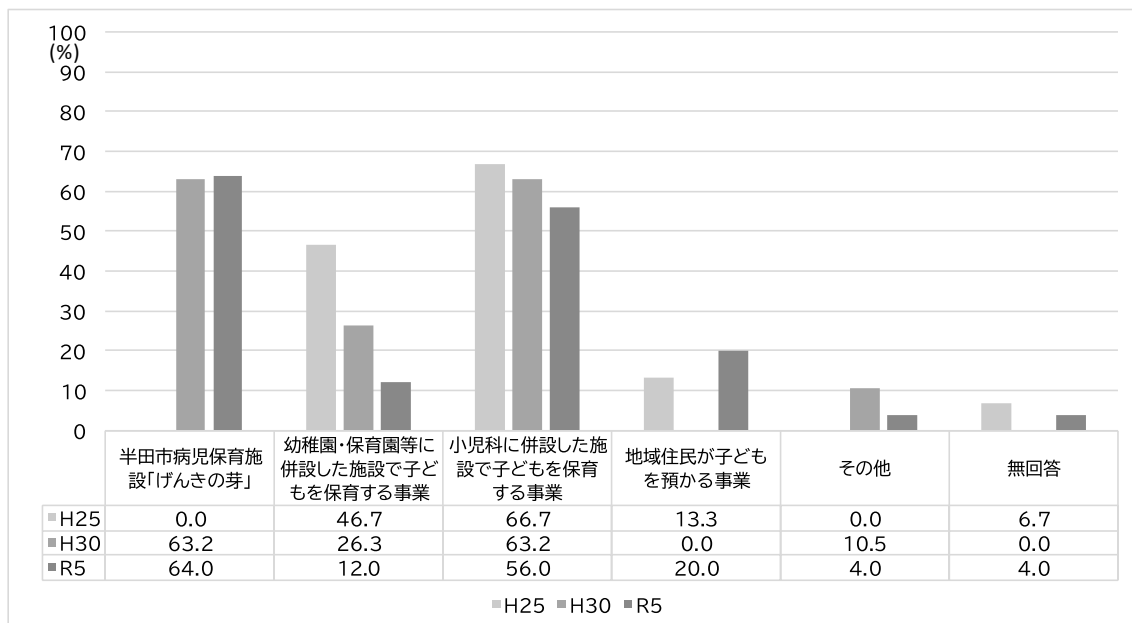
就学前児童

②で「できれば病児・病後児のための保育施設等を利用したかった」と回答した人のうち、「半田市病児保育施設『げんきの芽』」が 70.9%と最も高く、次いで「小児科に併設した施設で子どもを保育する事業」(46.8%)、「幼稚園・保育園等に併設した施設で子どもを保育する事業」(44.3%)の順となっています。



小学生児童

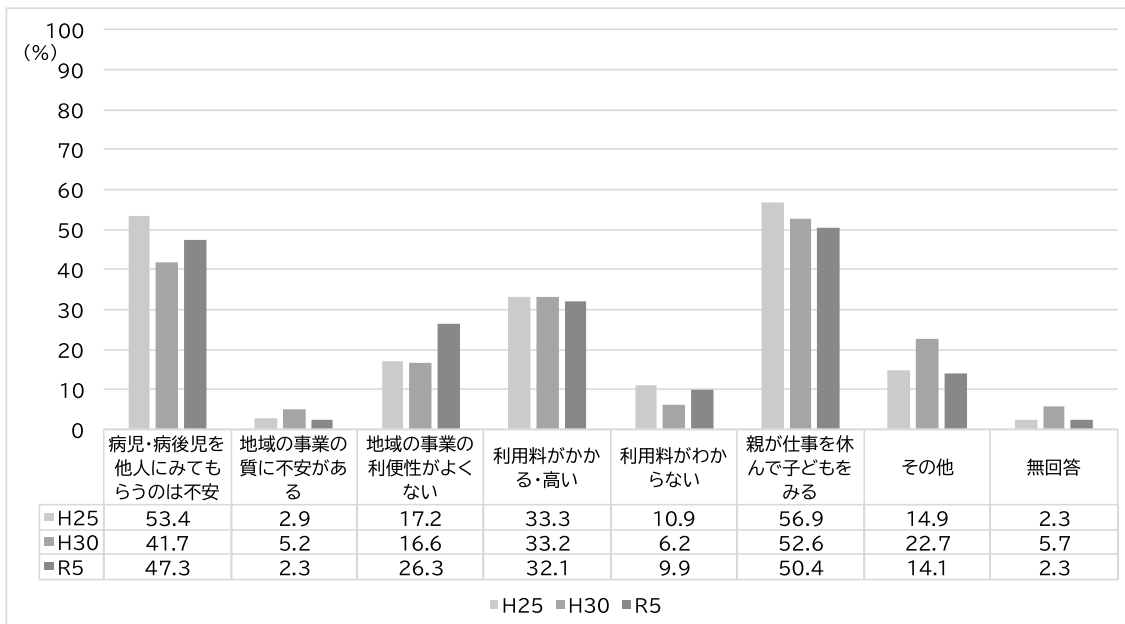
②で「できれば病児・病後児のための保育施設等を利用したかった」と回答した人のうち、「半田市病児保育施設『げんきの芽』」が 64.0%と最も高く、次いで「小児科に併設した施設で子どもを保育する事業」(56.0%)、「地域住民が子どもを預かる事業」(20.0%)の順となっています。



④病児・病後児保育施設を利用したいと思わない理由

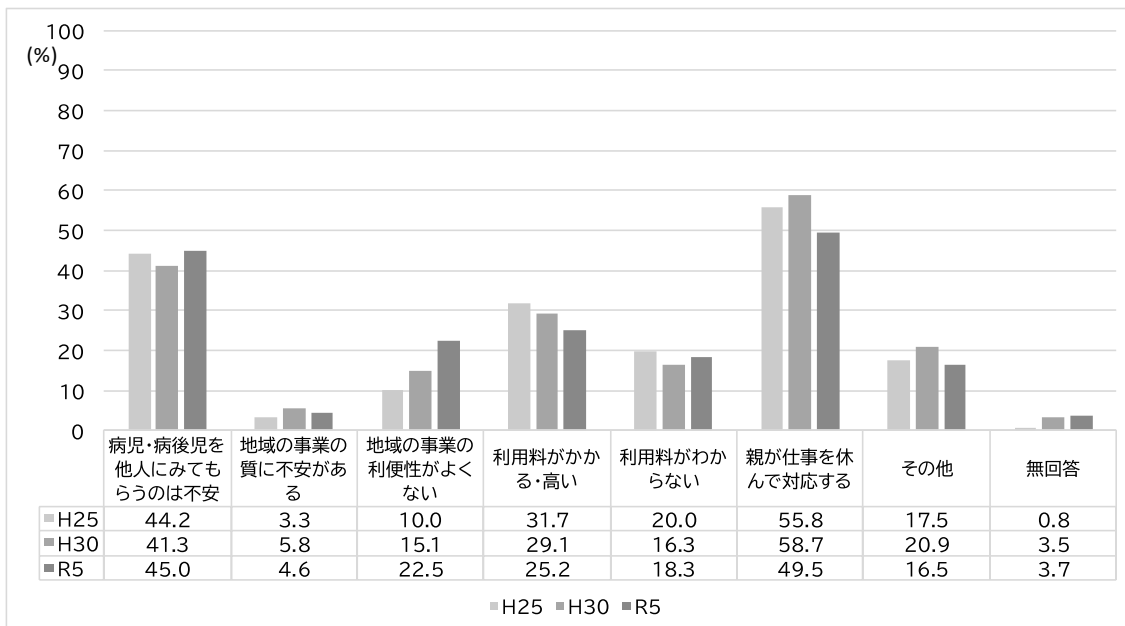
就学前児童

①で「利用したいとは思わなかった」と回答した人のうち、「親が仕事を休んで子どもをみる」が 50.4%と最も高く、次いで「病児・病後児を他人に見てもらうのは不安」(47.3%)、「利用料がかかる・高い」(32.1%)、「地域の事業の利便性がよくない」(26.3%)の順となっています。



小学生児童

①で「利用したいとは思わなかった」と回答した人のうち、「親が仕事を休んで対応する」が 49.5%と最も高く、次いで「病児・病後児を他人に見てもらうのは不安」(45.0%)、「利用料がかかる・高い」(25.2%)、「地域の事業の利便性がよくない」(22.5%)の順となっています。

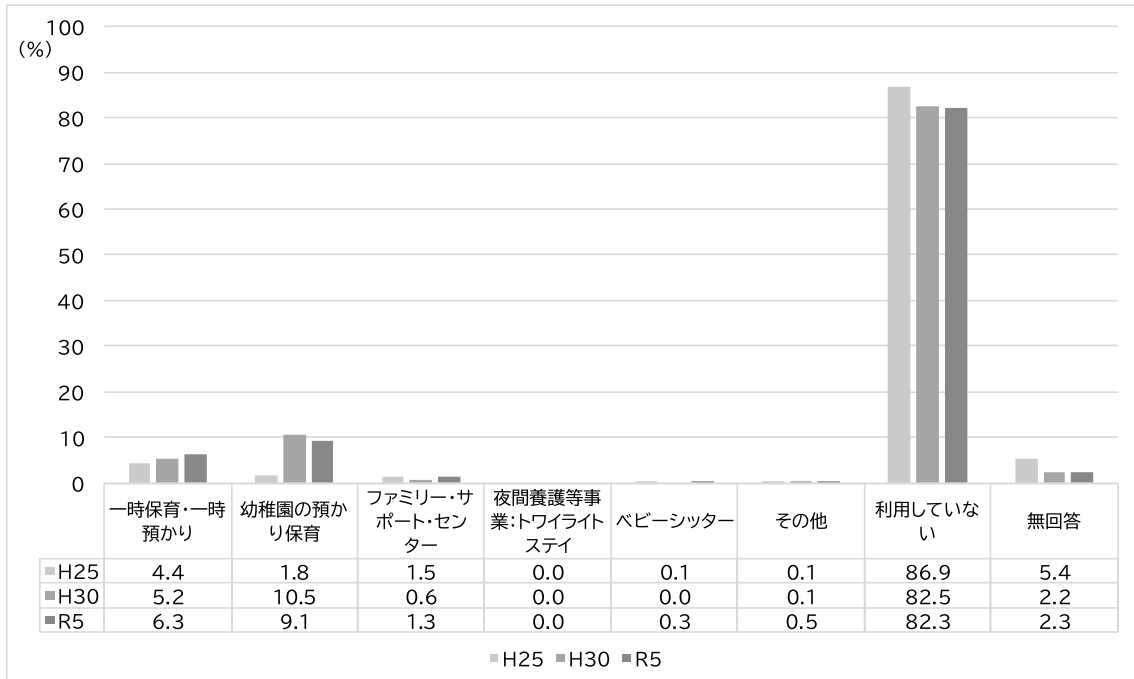


(7) 一時預かり

①一時預かりの利用状況

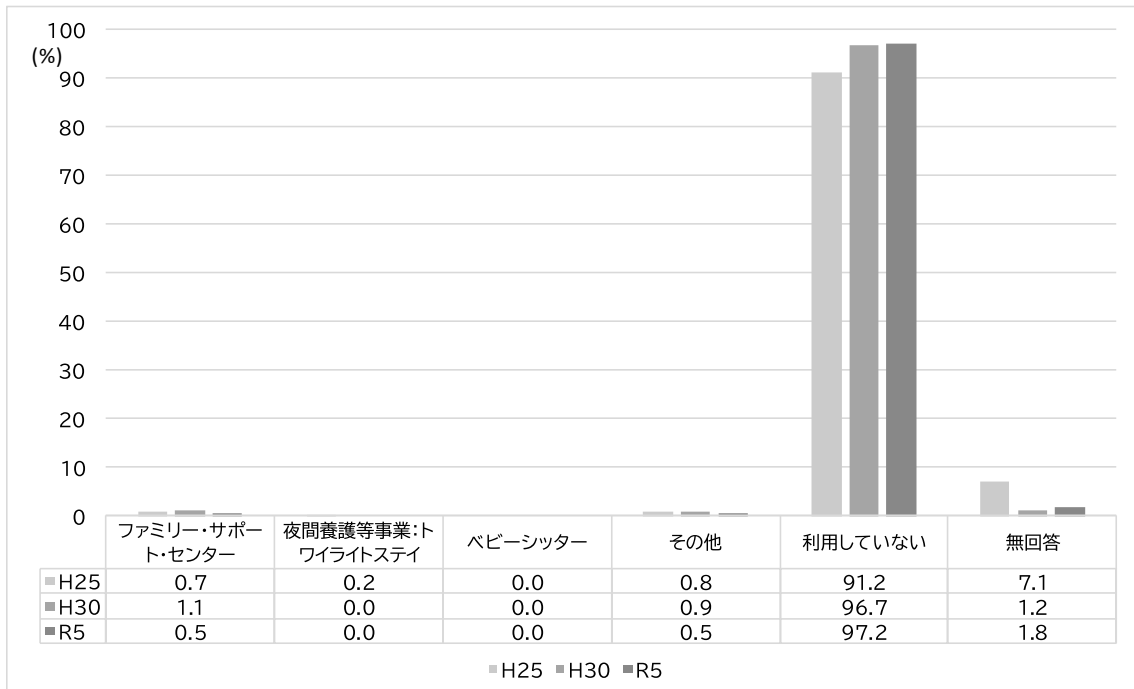
就学前児童

「利用していない」が 82.3%と特に高くなっています。利用しているサービスをみると、「幼稚園の預かり保育」(9.1%)、「一時保育・一時預かり」(6.3%)などとなっています。



小学生児童

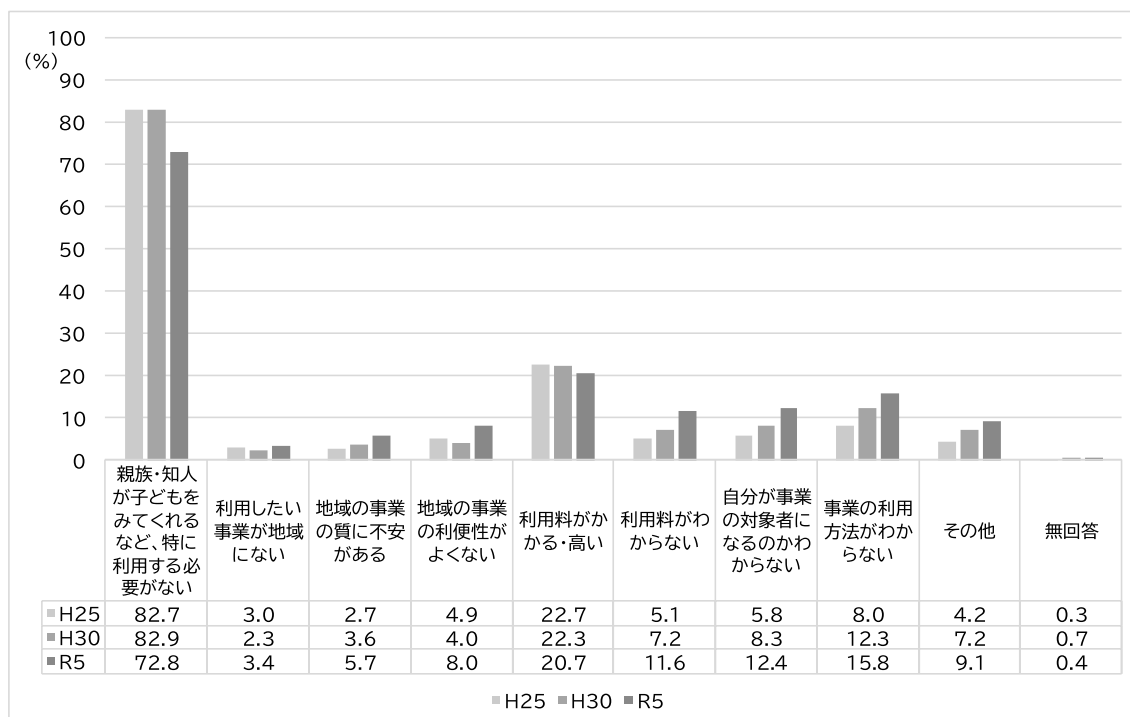
「利用していない」が 97.2%となっています。



②一時預かりを利用していない理由

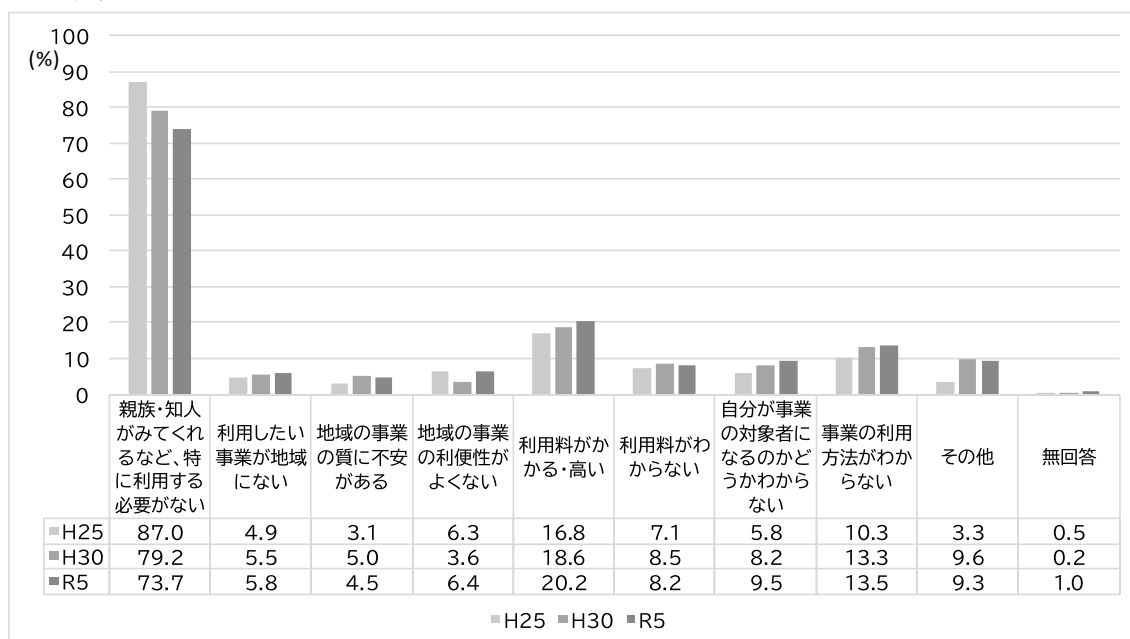
就学前児童

①で「利用していない」と回答した人のうち、「親族・知人が子どもをみてくれるなど、特に利用する必要がない」が 72.8%と特に高く、ついで「利用料がかかる・高い」(20.7%)の順となっています。



小学生児童

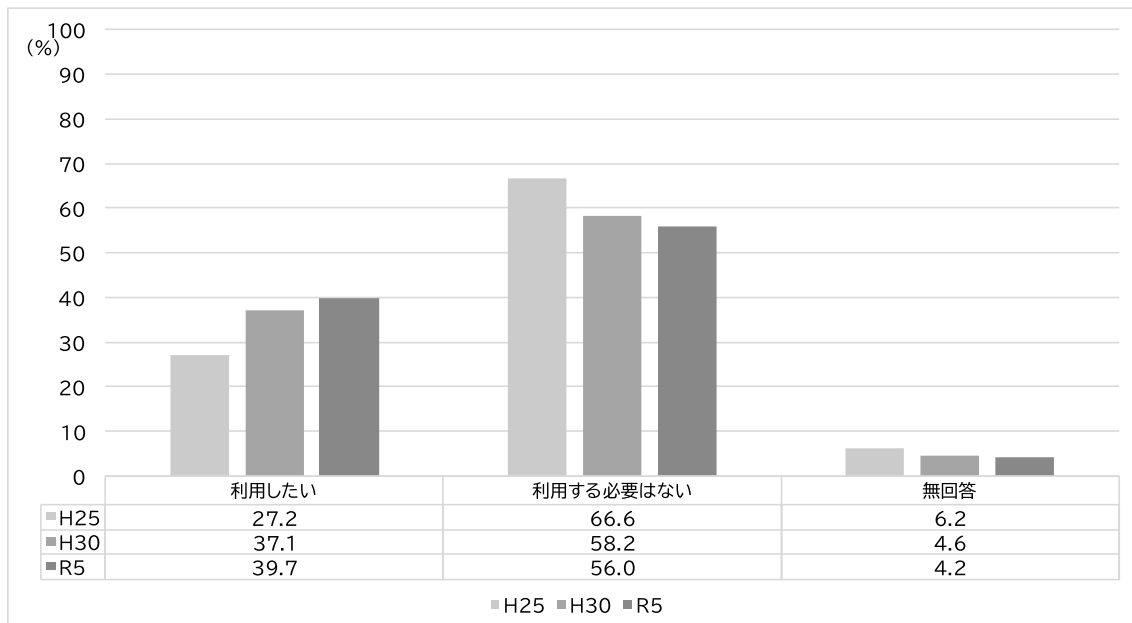
①で「利用していない」と回答した人のうち、「親族・知人が子どもをみてくれるなど、特に利用する必要がない」が 73.7%と特に高く、ついで「利用料がかかる・高い」(20.2%)の順となっています。



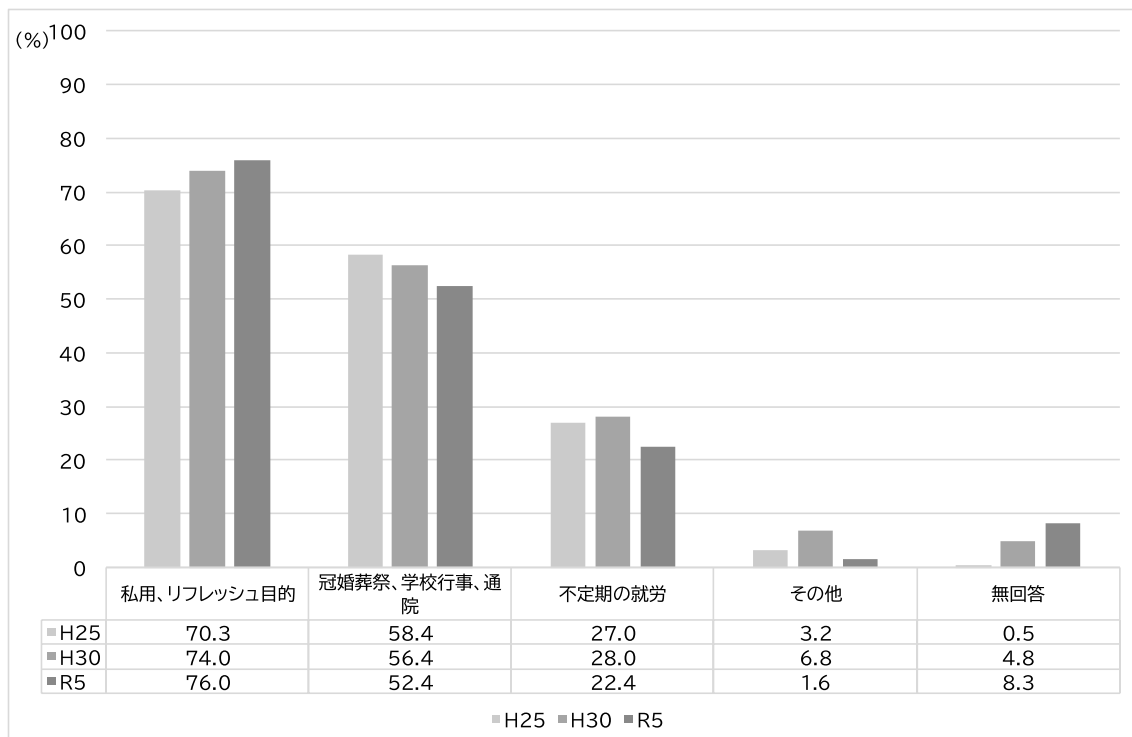
③一時預かりの利用意向・利用目的

就学前児童

「利用する必要はない」が 56.0%と高くなっています。一方で平成 25、30 年度と比べると「利用したい」の比率が高まっています。

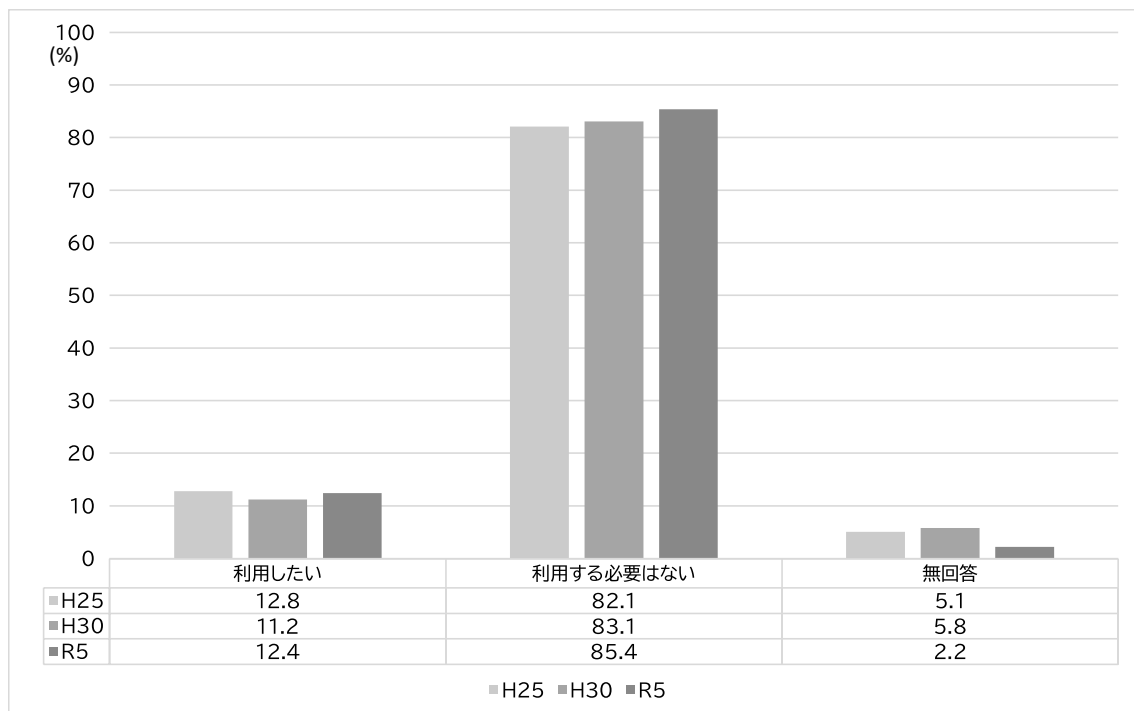


「利用したい」と回答した人の利用目的は、「私用、リフレッシュ目的」が 76.0%と最も高く、次いで「冠婚葬祭、学校行事、通院」（52.4%）、「不定期の就労」（22.4%）の順となっています。

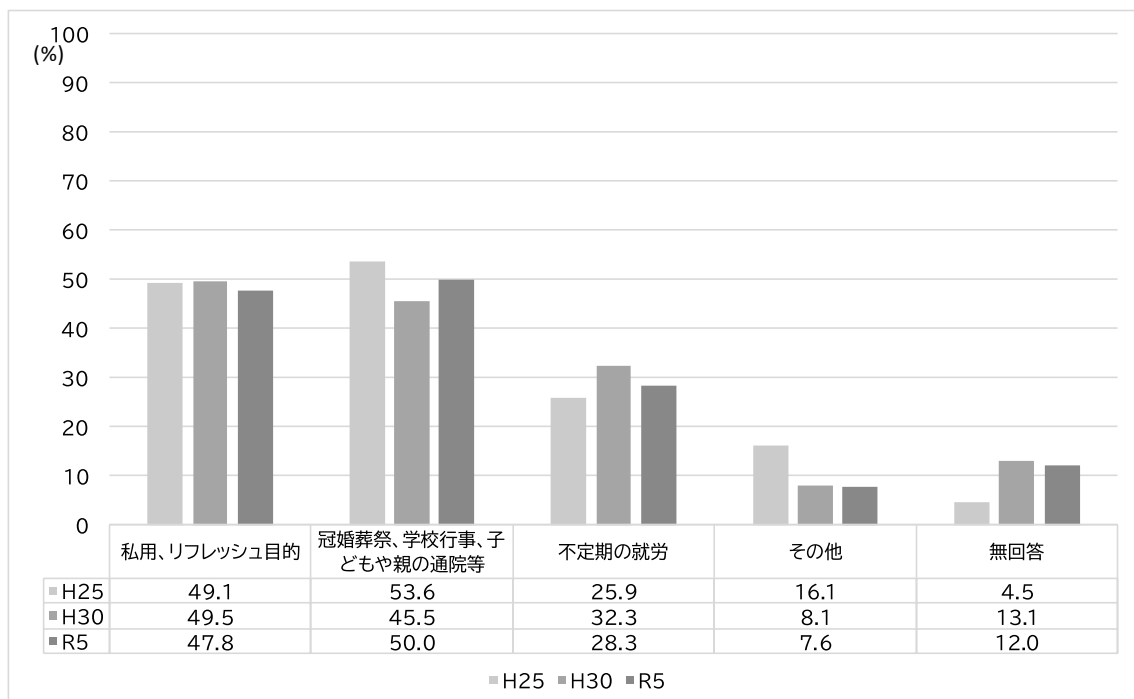


小学生児童

「利用する必要はない」が 85.4%と高くなっており、平成 25、30 年度と比べると「利用する必要はない」の比率が高まっています。



「利用したい」と回答した人の利用目的は、「冠婚葬祭、学校行事、通院」が 50.0%と最も高く、次いで「私用、リフレッシュ目的」（47.8%）、「不定期の就労」（28.3%）の順となっています。



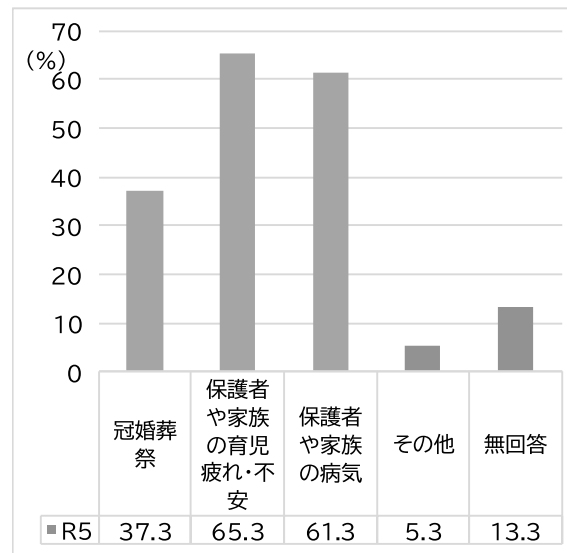
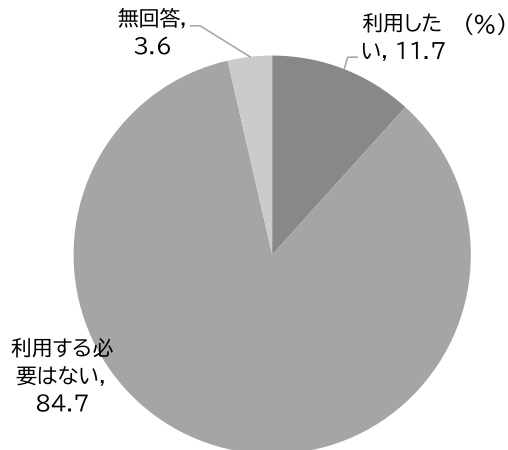
(8) 短期入所支援事業

短期入所支援事業の利用意向・目的

就学前児童

「利用する必要はない」が 84.7%と高くなっています。

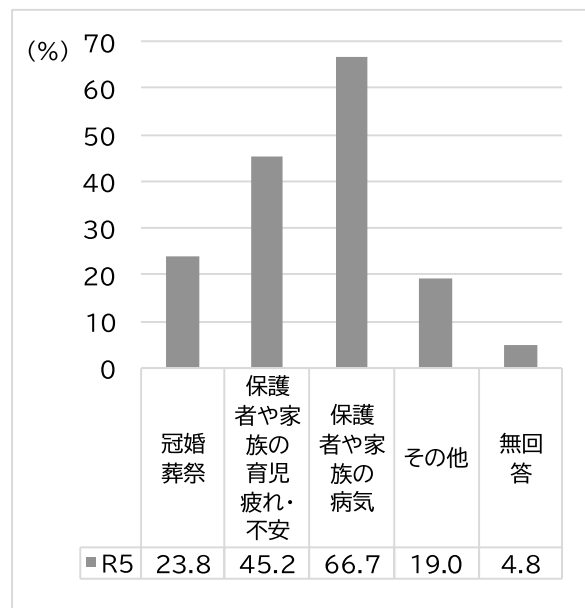
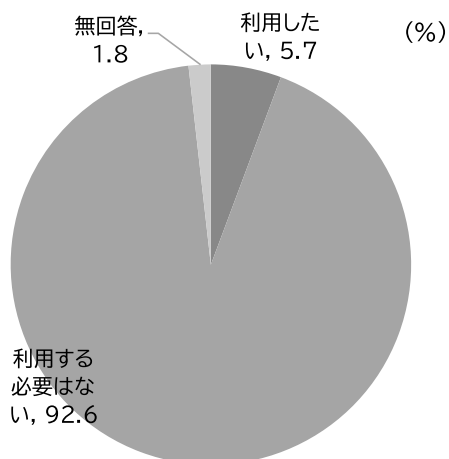
「利用したい」と回答した人の利用目的は、「保護者や家族の育児疲れ・不安」が 65.3%と最も高く、次いで「保護者や家族の病気」(61.3%)、「冠婚葬祭」(37.3%)の順となっています。



小学生児童

「利用する必要はない」が 92.6%と高くなっています。

「利用したい」と回答した人の利用目的は、「保護者や家族の病気」が 66.7%と最も高く、次いで「保護者や家族の育児疲れ・不安」(45.2%)、「冠婚葬祭」(23.8%)の順となっています。

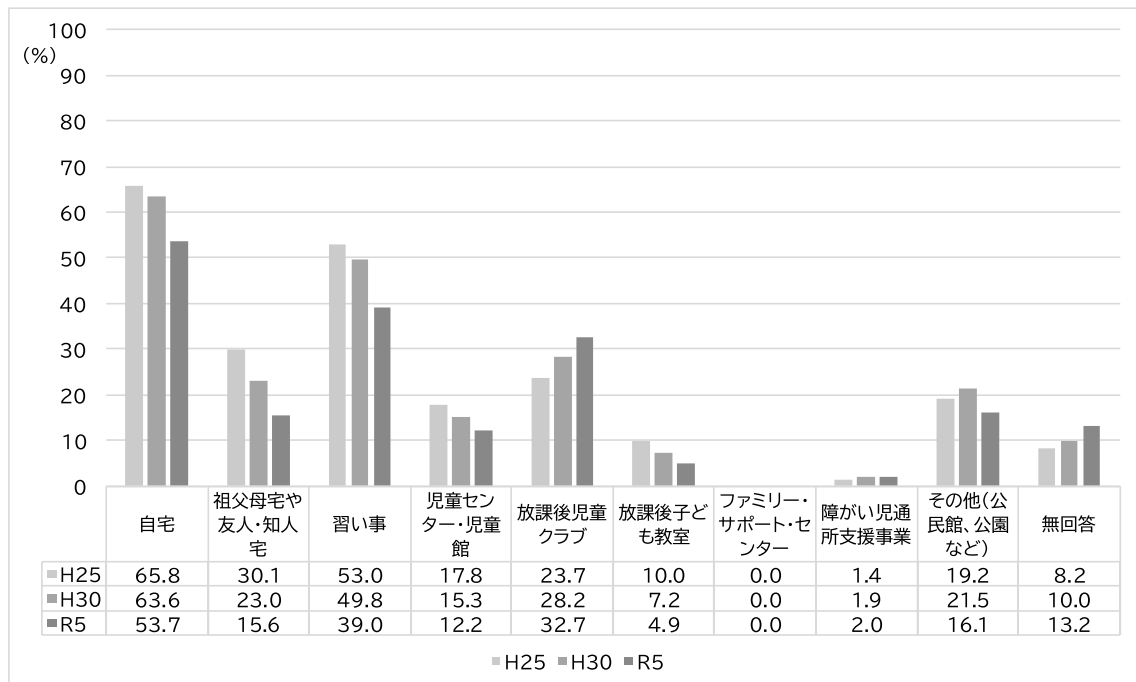


(9) 放課後の過ごし方

就学前児童が小学校低学年になった時に希望する放課後の過ごし方

就学前児童

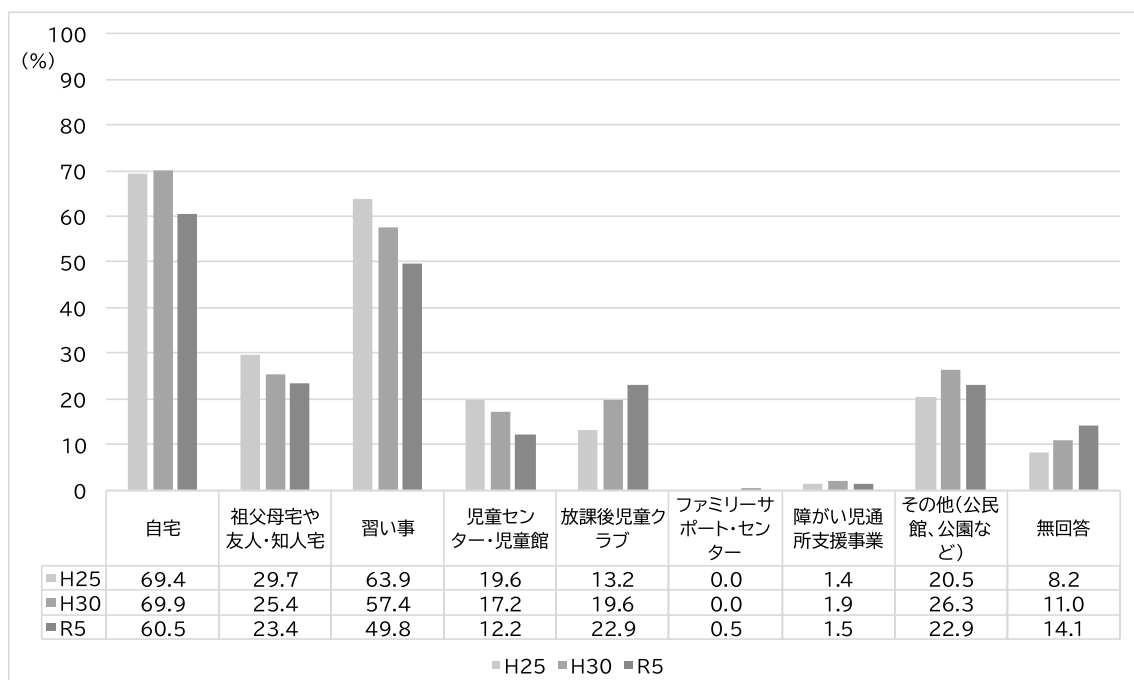
「自宅」が 53.7%と最も高く、次いで「習い事」(39.0%)、「放課後児童クラブ」(32.7%)の順となっています。平成 25、30 年度と比べると「放課後児童クラブ」の比率が高まっています。



就学前児童が小学校高学年になった時に希望する放課後の過ごし方

就学前児童

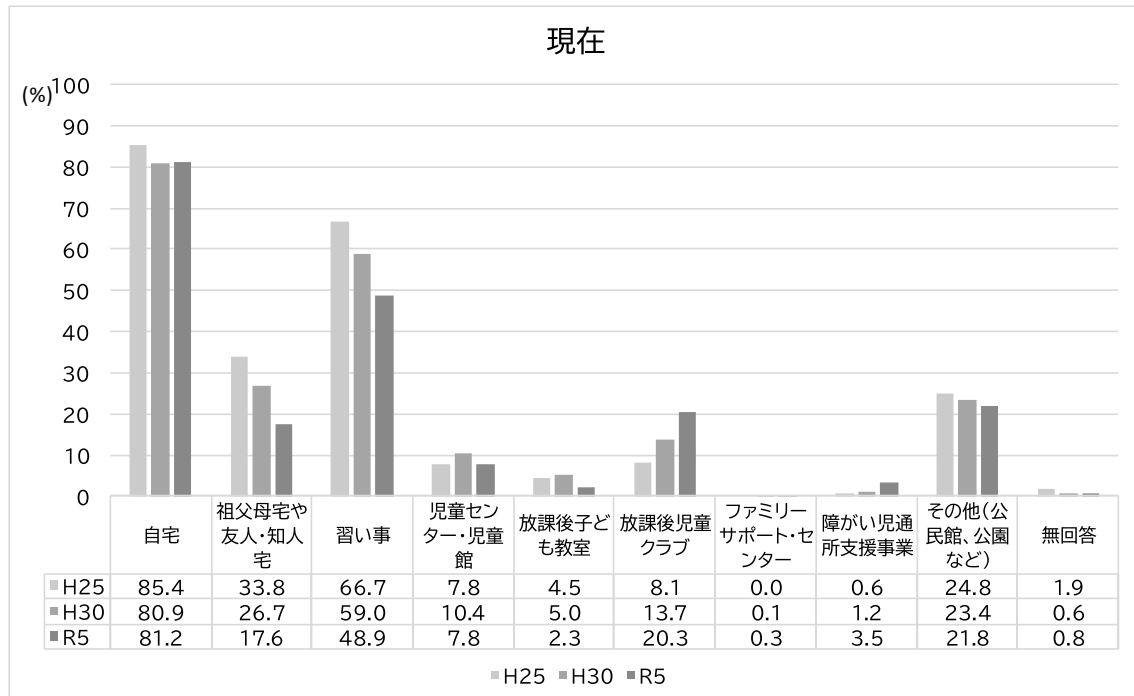
「自宅」が 60.5%と最も高く、次いで「習い事」(49.8%)、「祖父母宅や友人・知人宅」(23.4%)、「放課後児童クラブ」(22.9%)の順となっています。



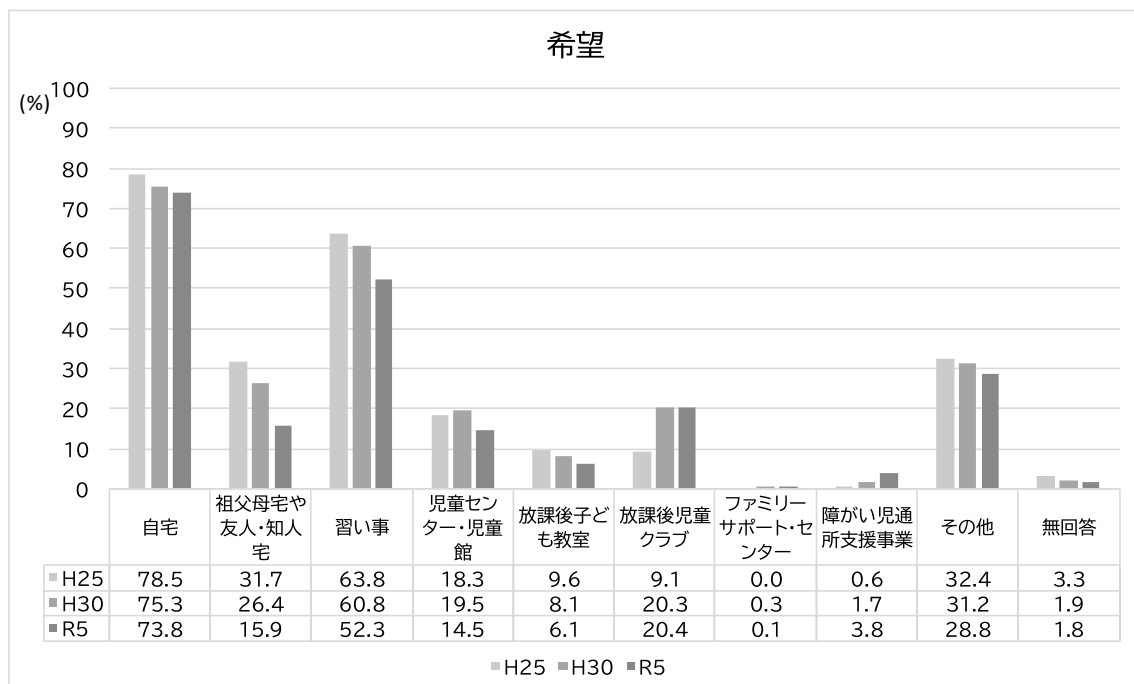
小学生児童の放課後の過ごし方（現在・希望）

小学生児童

現在についてみると、「自宅」が 81.2%と最も高く、次いで「習い事」（48.9%）、「放課後児童クラブ」（20.3%）の順となっています。平成 25、30 年度と比べると「習い事」「祖父母や友人・知人宅」が減少し、「放課後児童クラブ」が増加しています。



希望についてみると、「自宅」が 73.8%と最も高く、次いで「習い事」（52.3%）、「放課後児童クラブ」（20.4%）の順となっています。平成 25、30 年度と比べると「習い事」「祖父母や友人・知人宅」が減少し、「放課後児童クラブ」が増加しています。現状も希望も概ね同じような傾向がみられます。

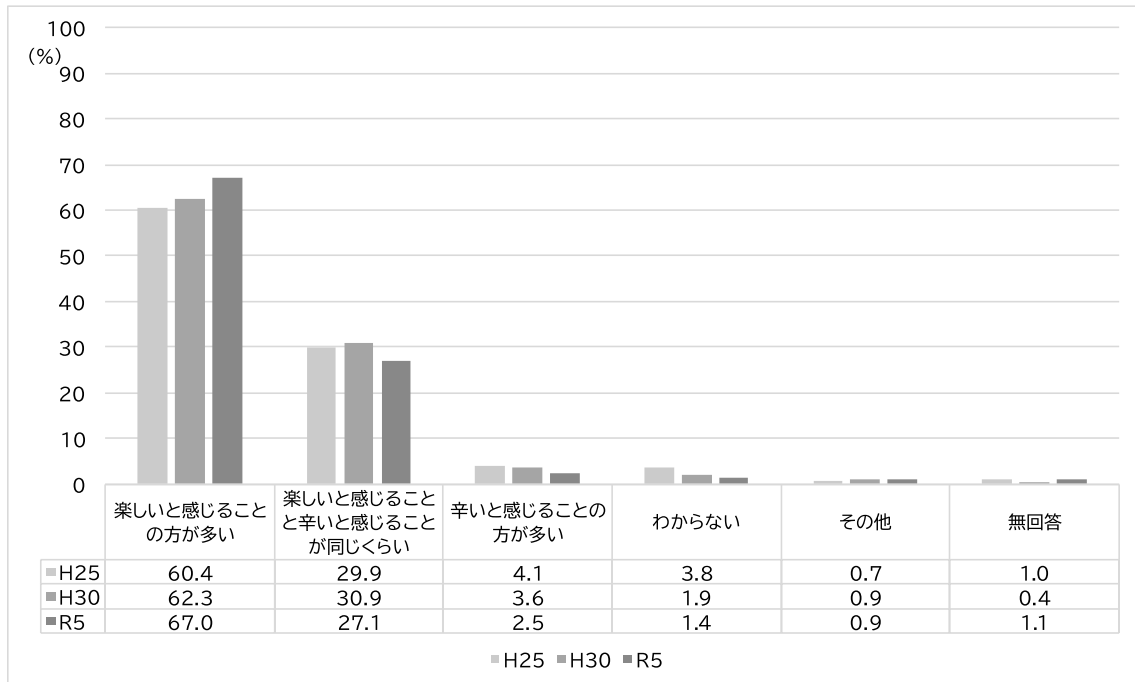


(10) 子育てに関する保護者の意識

子育てへの感じ方

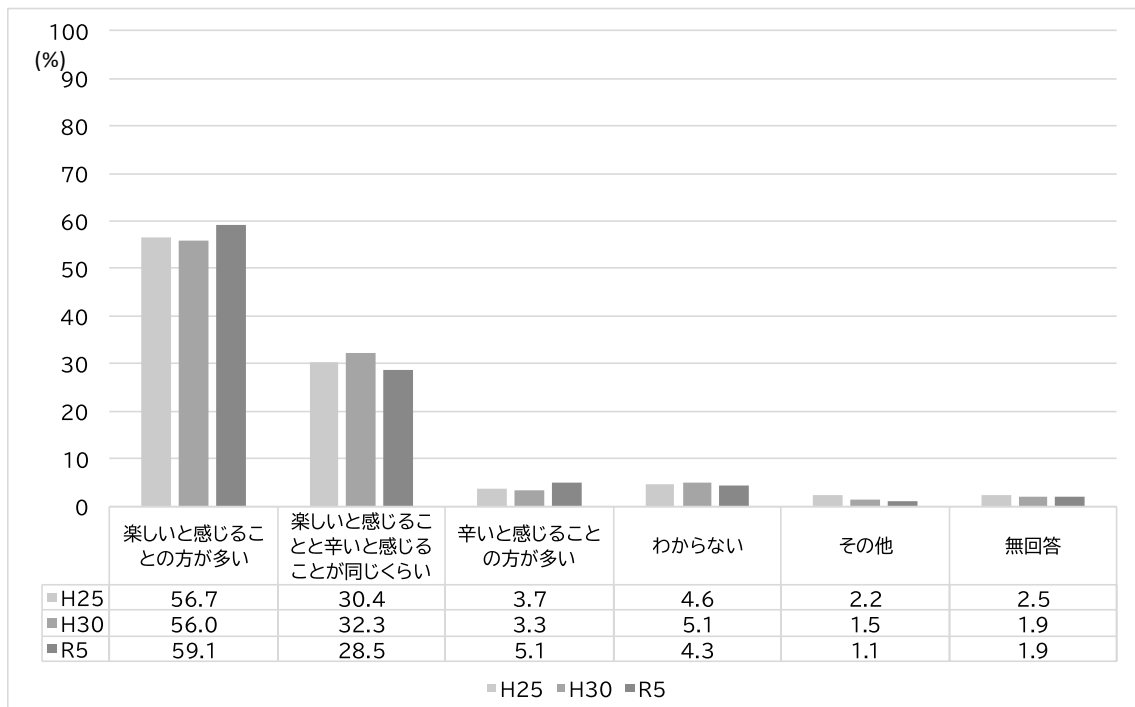
就学前児童

「楽しいと感じることの方が多い」が 67.0%と最も高く、次いで「楽しいと感じることと辛いと感じることが同じくらい」（27.1%）の順となっています。平成 25、30 年度と比べると「楽しいと感じることの方が多い」の比率が高まっています。



小学生児童

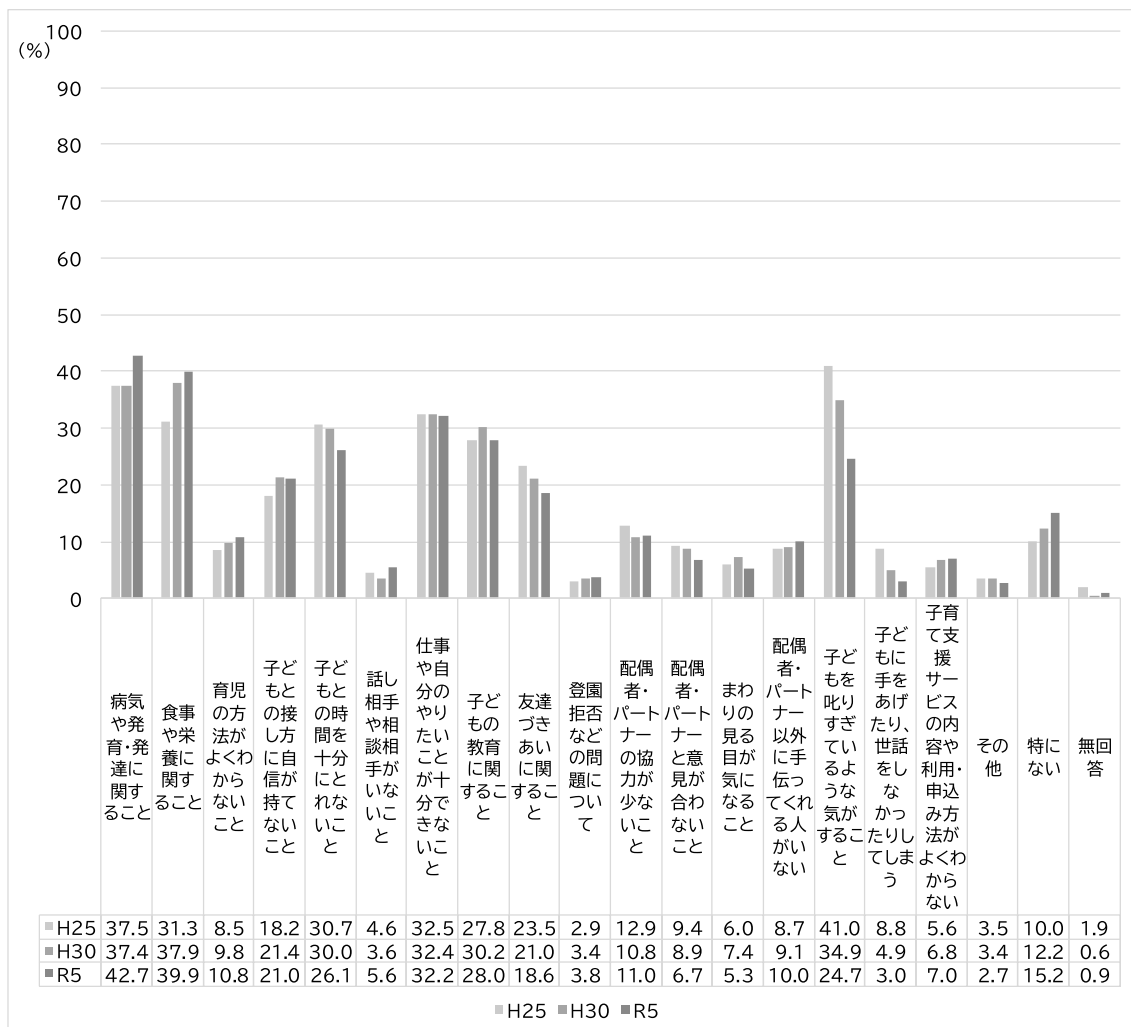
「楽しいと感じることの方が多い」が 59.1%と最も高く、次いで「楽しいと感じることと辛いと感じることが同じくらい」（28.5%）の順となっています。



子育てに関する悩み

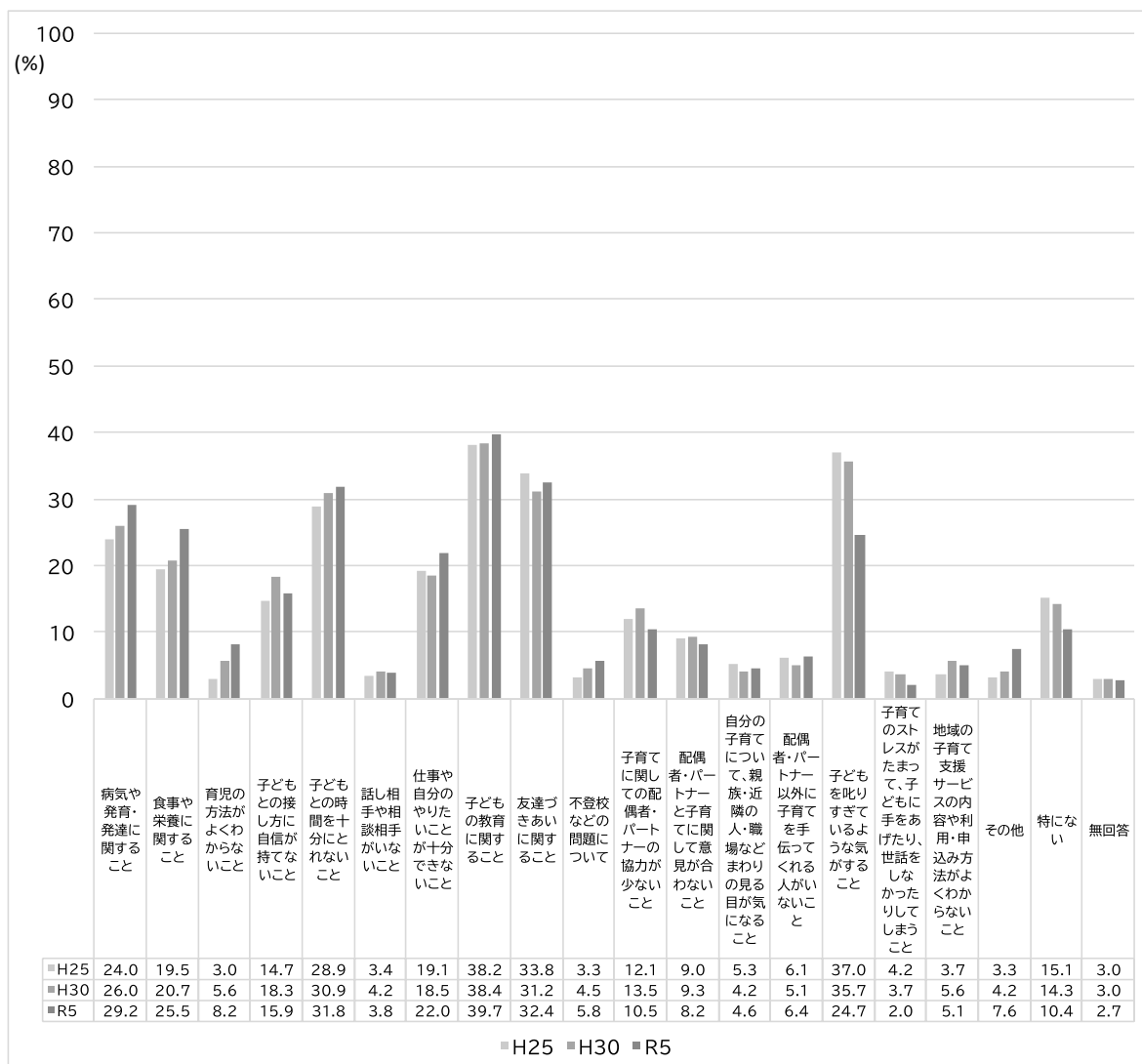
就学前児童

「病気や発育・発達に関すること」が 42.7%と最も高く、次いで「食事や栄養に関すること」(39.9%)、「仕事や自分のやりたいことが十分できないこと」(32.2%)の順となっています。平成 25、30 年度と比べると「食事や栄養に関すること」が増加し、「子どもを叱りすぎているような気がする」と減少しています。



小学生児童

「子どもの教育に関すること」が 39.7%と最も高く、次いで「友達づきあいに関すること」(32.4%)、「子どもとの時間を十分に取れないこと」(31.8%)、「病気や発育・発達に関すること」(29.2%)の順となっています。平成 25、30 年度と比べると「子どもを叱りすぎているような気がする」と減少しています。



6. 統計データ及びニーズ調査結果からみた課題

(1) こどもと家族の環境

統計データより

- 18 歳未満のこども人口は減少傾向にあり、年齢が低くなるにつれ人口が減少する傾向にあります。出生率が減少傾向にあることから、今後もこの傾向は続くことが予想されます。
- 女性の労働力状態は子育て世代でも高くなっており、女性の社会進出が進んでいることがわかります。
- 18 歳未満のこどものいる世帯数は減少傾向にあり、核家族世帯が大半を占めます。
- 外国籍のこども人口は増加しており、本市全体の約4%に相当します。
- 婚姻率は減少傾向が続いており、県全体を下回って推移しています。離婚率も減少傾向が続いていますが、県全体より高い水準で推移しています。

アンケート調査より

- 「主な保育者」の比率は、前回調査と比べて「父母がともに」が高くなっています。家族のなかで母親と父親を中心に子育てが行われていることがうかがえます。
- 母親の就労状況は、前回調査と同様にパート・アルバイトで就労している比率が高いのに加え、フルタイムで就労している比率が前回調査と比べて高くなっています。父親は前回調査と同様に正社員で5～6日間の比率が高くなっています。
- 育児休業については、取得した人や働いていなかった人の比率が高い母親に対し、父親の育児休業の取得は非常に低く、母親に偏っています。なお、父親の育児休業の取得率は1割と低いものの、前回調査に比べて約4倍になり、父親の子育てへの意識の変化がみられます。

課題

- 核家族化が進行し、母親、父親を中心に子育てをする傾向が高まっており、子育て家庭が子育てしやすい環境、支援サービスの提供が求められます。
- 育児休業の取得が母親に偏っており、子育て家庭への情報提供や企業への育児休業の取得しやすい企業内ルールや環境作り等、機運醸成が求められます。

(2) 教育・保育

統計データより

- 本市の保育園等（公立・民間のこども園、公立・民間の保育園、民間の小規模保育事業所）、幼稚園（公立・民間の幼稚園）、小学校におけるこどもの数は減少傾向にあります。

アンケート調査より

- 教育・保育サービスの日常利用を年齢別でみると、0～1歳は利用していない比率が高く、2歳になると利用している比率が利用していない比率を上回り、3歳以上は全て利用していると回答しています。本市の場合、公立の認可保育園の利用が多く、次いで公立の幼稚園、公立の認定こども園の順となっています。
- 日常利用と利用希望を比較すると、3歳未満の小さいこどもがいる家庭で潜在的に認可保育園、認定こども園といった保育サービスを受けたいという意向が見受けられます。

課題

- 3歳未満のこどもがいる家庭に対する日常的な保育サービスの提供が求められます。

(3) 子育て支援に関する各種サービス

統計データより

- 一時保育の利用状況は、近年はコロナ禍の影響もあり変動があるものの2,500人以上の利用があります。
- 病児・病後児保育は、平成29年度から半田市げんきの芽にて病気の治療中または病気の回復期の児童を保育する病児保育を実施しており、年間130～480人程度の延べ利用人数、100～200日程度の延べ利用日数となっています。
- 放課後児童クラブは、13小学校区内で20クラブ開設し、登録児童数は1,000人以上あります。こどもの人口が減少傾向にあるなかで、登録児童数は増加しています。

アンケート調査より

- 地域子育て支援拠点事業は、利用していない人の比率が7割以上と高く、利用したことがある拠点では子育て支援センター「はんだっこ」の比率が前回調査と同様に高くなっています。今後の利用意向についても利用したい人が少ない一方で、今後利用したい人やすでに利用していて新た

に利用日数を増やしたい人が約3割います。

- 病児・病後児保育は、病気のときに「母親が仕事を休んで子どもをみた」人の比率が就学前児童も小学生児童も高く、病児・病後児保育を利用した人はわずかとなっています。病児・病後児保育の利用意向は、「利用したいとは思わなかった」が特に高く、その主な理由としては「親が仕事を休んで子どもをみる」「他人にみてもらうのは不安」の比率が前回調査と同様に高くなっています。「できれば利用したかった」の比率は約1～2割となっています。
- 一時預かりは、利用していない人の比率が約8～9割以上と高く、その理由としては、「親族・知人にみてもらう」が約7割と高い比率になっています。なお、利用したい比率が約1割強と低い小学生児童と比べ、就学前児童については利用したい人が約4割います。その利用目的として、「私用・リフレッシュ」「冠婚葬祭・学校行事・通院」が高い比率になっています。
- 短期入所生活援助事業は、「利用したい」の比率が約1割強となっています。利用目的をみると「保護者や家族の育児疲れ・不安」「保護者や家族の病気」の比率が高くなっています。
- 小学生児童の放課後の過ごし方の現状は、「自宅」「習い事」の比率が高く、前回調査と比べると「祖父母宅」の比率は低下し、「放課後児童クラブ」の比率が上昇しています。就学前児童が小学生になったとき（就学前児童アンケート）、および小学生児童の放課後の過ごし方の希望（小学生児童アンケート）は、「自宅」が約5～7割、「習い事」が約4～5割、「放課後児童クラブ」が約2～3割の順に高くなっています。小学生児童の放課後の過ごし方について、現状と希望がほぼ同じ傾向にあることがうかがえます。就学前児童の家庭が、共働きをしながら家庭内で子育てをする人が増えていることから、小学校低学年を中心に「放課後児童クラブ」の利用意向が3割を超えるなど、前回調査と比べ高くなっていることがうかがえます。

課題

- 地域子育て支援拠点事業（約3割）および放課後児童クラブ（約2～3割）は一定の利用があり、今後も利用ニーズに応じてサービスを確保していく必要があります。
- 病児・病後児保育は、現在の利用がわずかで利用したい意向も約1～2割と少なくなっています。利用したくない理由として、「親が仕事を休んで子どもをみる」「他人にみてもらうのは不安」という回答が多く、安心して利用できるような制度への理解を深めていく必要があります。
- 一時預かりは、利用していない人の比率が約8～9割以上と高く、多くの人が親族・友人知人に預けています。一方、利用したい人は就学前児童で約4割いて、「私用・リフレッシュ」「冠婚葬祭・学校行事・通院」を目的として利用したいという比率が、前回調査と同様に高くなっています。このような潜在的ニーズに対応していくための情報提供が求められます。
- 短期入所生活援助事業は、利用したい人が約1割強おり、「保護者や家族の育児疲れ・不安」「保護者や家族の病気」を目的として利用したいという比率が高くなっています。養護保育を行う事業であることからニーズが少ないものの、年によっては受け入れる延べ日数が50日以上となることもあり、必要な保護を行う事業として継続していくことが必要です。

（４）子育てに対する意識

アンケート調査より

- 保護者の子育てへの感じ方は、「楽しいと感じることの方が多い」の比率が約６割と高く、前回調査と比べ就学前児童、小学生児童とも比率は高まっています。一方、「楽しいと感じることと辛いと感じることが同じくらい」の比率は約３割となっています。
- 保護者の子育てに関する悩みは、前回調査と同様に就学前児童の保護者はこどもの病気や発育、食事面、自分の時間がとれないことの比率が高く、小学生児童の保護者はこどもの教育、友達づきあい、こどもとの時間がとれないことの比率が高くなっています。こどもの成長に伴い、保護者の悩みも変化していることがわかります。

課題

- こどもの成長に応じた子育てに関する情報提供やサービス提供などを通じ、子育てに悩んでいる保護者への支援が求められます。